

ハイレイフ研究

High-Life Research Vol.15



Report Summary

Study on Next Generation Communities in Consideration of Urban Life in the Years to Come – Part Two

Study on a Knowledge Archive to Enrich the Urban Life of the Next Generation – Part Two

Attitude Survey of City Dwellers 2011

Contents

■ 巻頭シリーズ 都市圏居住の未来を探る ②

4 「人生90年時代」の到来 ハイライフ研究所副理事長 高津伸司

■ 平成23年度(2011)研究報告書要約

- 8 これからの都市生活を考えていくための新世代コミュニティの研究 2
 - 22 Study on Next Generation Communities in Consideration of Urban Life
in the Years to Come - Part Two
 - 40 次世代の都市生活を豊かにする知恵のアーカイブの研究 その2
 - 53 Study on a Knowledge Archive to Enrich the Urban Life of the Next Generation - Part Two
 - 69 都市生活者意識調査 2011～本研究の目的～
 - 76 Attitude Survey of City Dwellers 2011 - Purpose of this Study -
-

■ ハイライフ研究所の研究活動一覧

- 86 平成24年度の研究計画概要／刊行物／シンポジウム、セミナー他
-

ハイレイフ研究

HIGH-LIFE RESEARCH VOL.15 2013

「人生90年時代」の到来

ハイレイフ研究所副理事長
高津伸司



前号より巻頭シリーズとして始めたコラム集「都市圏居住の未来を探る」ですが、今号ではあらためて、当欄の背景およびハイレイフ研究所における当該研究の方向性等をご紹介します。

2012年

2012年は、経済・社会・地域・家庭の中長期のテーマに取り組んでいる研究者や調査機関にとって忘れられない年になりました。総務省は敬老の日に合わせて、65歳以上の高齢者人口を発表しました。それによれば、65歳以上の高齢者人口が初めて3,000万人の大台を超え、日本の総人口に占める割合が24.1%に達したとのこと。

この2012年は、団塊の世代（昭和22年～25年生まれ）が65歳入りし始める年でもあります。日本の超高齢化へのピッチはさらに加速していきます。当研究所が定期的に行っている都市生活者のライフスタイル調査があります。当該の高齢者の目下の最大の心配事は＜年金問題＞ですが、65歳は報酬比例年金と基礎年金がフルフルで支給開始される年齢です。65歳以上の全人口に占める割合が1/4を超えていくのが必至の状況下で、平均寿命が男性65歳・女性70歳であった半世紀前に基本設計された＜現状の年金制度＞が持続可能と思っている人は稀な存在と思われます。

もう一つ、2012年にとてもインパクトのある白書が発表されました。内閣府は1997年から『高齢社会白書』を発表していますが、2012年度版の同白書で初めて「人生90年時代」という用語が登場したのです。男性の平均寿命79.4歳、女性の平均寿命85.9歳からすると、少し前ノメリで発表したのかな、という印象を最初に持ったのですが、内容を見てみると、高齢者自身の意識改革の必要性

を訴えていたのです。これまでは65歳は＜支えられる側＞の年代との捉え方がありましたが、今後は意欲と能力のある65歳は＜支える側＞にまわってもらう意識改革が必要であるとしています。先進国の未体験領域に突き進むわが国の高齢化、これを支える年少人口の減少、そして国の財政事情を鑑みれば、行き着くストーリーではあるのですが、この白書での「人生90年時代」は、政治・行政・家庭、さらには各個人が、生き方の見直しをしなければとうてい乗り切れない！という覚悟が込められているように思えるのです。「ならんものはならん」と言っているようです。

長寿化と高齢化

心配に事欠かない毎日です。格差の拡大や波動的に訪れる就職氷河期、いじめと体罰、フクシマ原発事故のその後、続々明らかにされる活断層の存在、日々報道される東海沖地震・直下型地震の可能性。海外に目を向ければ先進国の財政危機、オリンピックで盛り上がったと思ったら隣国との領有権問題でナショナリズムも盛り上がり、等々です。

こうした中で、「長寿化」という用語が勢いを失い、代わって「高齢化」という用語が勢いを増しています。ある大手の運営するポータルサイトで「長寿」というワードを打ち込むと、1,100万のコンテンツにヒットします。「高齢」で検索すると、ナントその5倍の5,680万件にヒットします。そしてコンテンツに目を通してみると明らかなことがあり

ます。「長寿」に繋がる言葉は「お祝い」「秘訣」ですが、「高齢」に繋がる言葉は「問題」「対策」です。超高齢社会は喜ぶべき社会ではなく、やはり重たさを背負う社会としての捉え方が主流なのです。

久しく使われてきた(もちろん今でも通用します)「人生 80 年時代」にはどこか楽観的な、自由時間を謳歌するイキイキとしたリタイアメントライフを想起させます。この言葉が登場した時代が 25 年前のバブルの時代であったことも、そのようなハッピーな連想をさせるのかもしれません。

それに対して現在の「人生 90 年時代」です。

まずもって、現在の高齢者は格差が最も開いた世代であり、この格差は挽回不可能であるという現実が横たわっています。1,500 兆円に及ぶ個人金融資産の 60% を高齢者が握り、一方で生活保護受給者の 50% 以上は同じく高齢者なのです。高齢者は個々人の健康状況・資産ストック・家族状況によってライフスタイルは若い世代以上に分化しているものとして捉える必要があります。これで人生が真に 90 年に延伸していった場合、個々人に隠されていた悩みが隠しおおせない問題として浮上してきます。

「老後難民」という言葉をご存知でしょうか。難民ばやりです。就職難民・婚活難民・教育難民(いじめ・不登校、体罰も?)に続いて、やっぱりというか「老後難民」という言葉が生まれました(野尻哲史著『老後難民』講談社 + α 新書)。「収入は途絶え退職金もほとんどない。蓄えは失業期間中に消えた。受け取れる公的年金は当然少ない。この

状況で離婚をしたり、相手を失ったりすると…」という状況に陥る可能性のある新しい難民なのです。

老後難民のリスク

手元に、『文藝春秋』誌が 2006 年に特集した＜衝撃予測 10 年後の「団塊」＞があります。この時期は団塊の世代が 2007 年に 60 歳に到達することから、大量のシニアが社会に放出され始める＜2007 年問題＞がマスコミで話題となっており、それを見越した特集でした。これが、今見ても新鮮であるばかりか、人生 90 年時代の導火線になっていることに驚かされます。

「老後難民」が陥りがちな 10 の落とし穴、見方によっては対策がまとめられています。

- ・年金問題 …………… それだけで暮らせるか
- ・資産運用 …………… インフレと円安リスク
- ・熟年離婚 …………… 回避の秘策はあるか
- ・子供たち …………… わが子がニートになったら
- ・第二の仕事 …………… 働き続けることは可能か
- ・いきがい …………… 自分の時間をどう過ごす
- ・がん克服 …………… がん年齢をどう乗り越えるか
- ・老老介護 …………… 老いた親の面倒をどうみるか
- ・終の住居 …………… 田舎と都心、どっちがよい
- ・墓と死の準備 …… 平均寿命 100 歳時代に

これに昨今関心が高まる＜相続問題＞を加え、住まいについてももう少し突っ込んだ分析を加えたら、



「人生90年時代」の到来



今でも十分説得力があります。人生90年時代は、やはり心配のタネがたくさんあるのです。「いつも老後のことを考えている老後」は避けたいところです。

なお、＜2007年問題＞は、多くの企業で60歳以降も（処遇は大幅に下げたものの）子会社勤務や嘱託雇用で雇用継続が図られ、この問題は2012年に一部先送りされたのでした。

ハイレイフ研究所と人生90年時代

当研究所は「持続可能な都市居住の実現に向けた知見の獲得、そして社会との共有」をモットーに活動しております。

「都市居住」という概念は、住生活をメインに、仕事生活・余暇生活・健康生活・学習生活・交流生活等の領域から成り立っています。人生90年時代を迎えようとするわが国において、持続可能な都市居住を見通すうえで、住生活の悩みの高まりが感じられます。都市の住生活の今後において、さらに問題を複雑にしているのが住宅ストックの老朽化（＝加齢化）です。家族縮小期の高齢期に、建て替え・更新時期を迎える住宅ストック数はとてもない規模で広がっています。人生90年時代を再設計していくうえで、「老後と住まい」はこれまで以上に重要な検討課題になっていきます。例えばよくないのですが、人生90年時代では、都市生活者は「老後逃げ切り」と「使い切り住宅」という間で少なからず揺れ動くことになると思われます。

「老後逃げ切り」とは、年金と蓄えて死ぬまでも

つか、どうにか間に合いそうな幸運な人をいいます。

「使い切り住宅」とは、住まいの耐用年数と住人の寿命が一緒に訪れる好例で使われます。この見通しは実はとても重要で、想定以上に長生きして今住んでいる集合住宅の建て替え計画に遭遇することになってもなったら、1千万円単位の額の追加居住投資が必要になります。マンションの法定耐用年数は47年、人生90年時代では定年を迎えた時に築浅のマンションに買い替えて準備する、あるいは戸建住宅に引き続き住む場合は、大規模リフォームを施して老後に入っていくという行動が望まれてくるでしょう。

当研究所は2012年から、「高齢化と住宅ストックの老朽化による居住の行方」の調査研究に取り組み始めました。

2012年は、日本の都市部に顕著な単身居住者の増大が及ぼす居住の変化、そこに立ち現れたシェアライフ、シェア住宅の動向について研究しました。2013年からは、高齢化と住宅ストックの老朽化の下で起きている事象、空家の急増やリノベーション市場の拡大、活況を呈する高齢者専用賃貸住宅の動向等、郊外居住の新陳代謝について研究していきます。

先に述べたように、高齢者をひと括りで捉えることはますます困難かつ不適當になってきています。また、そうした中で高齢期の住まいにおいて＜選択性のある居住＞は、豊かさとして担保していきたいという思いも強くあります。人生90年時代に向けた、居住の再設計の方向のいくつかを指し示していきたいと考えます。



これからの都市生活を 考えていくための 新世代コミュニティの研究 2

当記事は要約です。研究報告書をご希望の方はp.87をご覧ください。

1. 背景と目的、位置づけ

本研究は、来るべき定常型社会に向けた都市改編（再生）の中で顕在化するであろうさまざまな地域的事象に対し、新世代コミュニティがいかに貢献していけるのかを多角的に分析考察することを目的としている。定常型社会のまちづくりにおいては「地域」として顕在化するコミュニティの存在が重要である。そのための核となり、まちづくりの牽引役となるのがテーマコミュニティとしての「新世代コミュニティ」ではないか、というのが本研究の仮説である。この仮説を理論的分析と事例分析を通じて検証していく。

昨年度の研究では、青山学院大学社会学連携研究センター（SACRE）およびその拠点である「アスタジオ」を対象として、青山地区において大学とクリエイターによって行われた「まちづくりへの関わり」についての分析考察を行った。

今年度の研究では、アスタジオのような「拠点」としての活動ではなく、「エリア」としての広がりを持った新世代コミュニティの活動にフォーカスを当てる。これにより、昨年度の研究成果も含めた包括的な視点からの分析考察を試みている。こうした事例の位置付けについては当研究報告書の第1章2節に整理しているので参照してほしい。

また、2011.3.11の東日本大震災をきっかけにして、まちづくりに関する考え方や実践の質にも少しずつ変化が起きている。これを受けて本研究においても、新世代コミュニティのまちづくりとして東日本大震災をどう考えるのかという視点からの分析考察も要所に加えている。本研究がこれからの日本の都市社会のあり方を考える一助となることを願っている。

2. 用語整理

「コミュニティ」という用語や概念についての理解や定義は多様である。コミュニティという用語は、社会学者 G. ヒラリーがその定義例を集めたところ 94 通りもあったとされ

る(日端康雄著『都市計画の世界史』講談社現代新書)。ここでは、千葉大学の広井良典教授(著書『コミュニティを問いなおす』ちくま新書)による「コミュニティ:人間が、それに対して何らかの帰属意識を持ち、かつその構成メンバーの間に一定の連帯ないし相互扶助(支え合い)の意識が働いているような集団」とする定義が本研究の意図にも近いため、これを採用する。本研究の根底には、そうした人と人の緩やかなつながりが、生活や人生の質に関わる豊かさをもたらす元になるのではないか、という問題意識がある。

かつて地域には地縁に基づく「地域コミュニティ」が存在していた。地域コミュニティは元来、地域の自然条件や社会条件を基盤として形成されてきた、土地に帰着する生活共同体であった。しかし、第二次産業や第三次産業など地域の資源に直接的に依存しない産業構造への転換、あるいは自動車交通の発達など人のモビリティの高まりなどによる「都市化」を背景にして、地域的なまとまりが薄れるとともに、地域コミュニティが持っていた地域資源と生活の緊密な関係が失われてしまった。多くの地域社会における個人は、地域から遠く離れた企業等に就業の場を持ち、地域との関係は希薄となった。個人の能力や経験が地域にいかなる貢献が可能なのか、試す機会はなかった。個人は地域社会から乖離し、帰属意識を失っていった(さらに、地域環境との関わりの希薄化は、地域への愛着や参加意識の喪失という弊害ももたらした)。その代わり、現在の日本社会にはさまざまなNPOや社会起業家等々の多様な活動・事業や実践、あるいはフェイスブックなどSNSに見られるように「新しいコミュニティ」づくりに向けた多くの試みが生成されるようになった。これらは「ミッション(使命)」指向型ないしはテーマ型のコミュニティといわれる。

前述のコミュニティ研究者・広井教授は、「地域」というコミュニティがこれからの時代に重要なものとして浮かび上がるだろうと指摘する。なぜなら、戦後から高度成長期を経て最近までの時代は、一貫して「地域」との関わりが薄い人々が増え続けた時代であり、それが現在は、逆に高齢者など「地域」との関わりが強い人々が継続した増加期に入るためだ。そのため、これからの日本社会においては、テーマ型コミュニティがいかにして地域とつながりを持つか、あるいは、テーマ型コミュニティが地域コミュニティとどのような形でクロスしていくのかが大きな課題になってくると考えられる。

本研究では「都市生活者」のつくる緩やかなコミュニティを「新世代コミュニティ」と呼んでいる。ここで言うところの「都市生活者」とは、地権者や住民だけでなく、その街が生活の一部として欠くことができない人々、すなわち消費来街者、就業就学者、つまり居住以外にその「街」に居場所を持つ人々などの総称である。こうした人々は、街で長い時間を過ごす人々であり、実際には街の主役となって都市の文化や通りの賑わいをつくってきた当事者でもある。あるいはもっと単純に、街の居心地の良さや愛着を生み出す人々でもある。都市生活者はその感覚やスタイルを共有し、街の中に可視化していく存在であ



これからの都市生活を
考えていくための
新世代コミュニティの研究 2

る。従って、新世代コミュニティは、地縁に根ざした「地域コミュニティ（空間コミュニティ）」ではない。しかしながら、新世代コミュニティは「街」という「地域」への共感が集団の帰属意識の下にある。人々は、場所に制限されず、自由な意志で自由な行動をとり、情報の共有・交換によって空間を超えたネットワークを構築し、新たな交流を生み出していく。地縁的な要素にしばられない「テーマコミュニティ（時間コミュニティ）」としての属性を持った集団なのである。

本研究が、都市生活者のコミュニティをあえて「新世代」コミュニティと表現する理由は、「都市生活者」のコミュニティが持っている、地権者や古い住民によって構成される古い意味での地縁的なコミュニティとは本質的に異なる、いわば「新参者」のコミュニティとしての属性が、都市再生のまちづくりにおいては重要だと考えているからである。

まちづくりにおいて地権者や古い住民、行政の役割や働きは極めて重要だが、その両者だけで都市再生を成功させるのは（無理ではないが）難しい。その理由は、衰退した（地域）社会を再生することは、その古い社会構造を再構築することに他ならないからである。米国の有名な都市論者ジェイン・ジェイコブスは、「コミュニティは定住者と一時的な居住者とを融合させることで社会的に安定する、そして長期間その場所に留まる人々が継続性を提供する一方で、新参者はクリエイティブな融合を生み出す多様性と相互作用を提供する」（『アメリカ大都市の死と生』鹿島出版会）という議論を行った。すなわち、コミュニティの社会構造を再構築するための牽引者として、これまで我が国のまちづくりに十分関わってこなかった新世代コミュニティが役割を果たせるのではないか、という問題意識が本研究の仮説の基になっている。

詳細は当研究報告書の第2章3節に譲るが、これらの問題意識や仮説を裏付けるひとつの成功例として米国都市のダウントウン（中心市街地）がある。衰退空洞化から立ち上がった米国のダウントウンは、従来の同心円的構造を持った一体的な市街地の姿ではなく、魅力的なエリア（＝部分）の集積した市街地の姿に転換した。それぞれの再生テーマごとに手法もケースバイケースであるが、どの地域においても共通するのは、地権者・住民と行政だけですべてを再構築したのではなく、NPOやCDC（場合によっては新しい民間デベロッパー）などの新たな推進組織が加わり、まちづくりを進める体制が構造的に変化するところから進み始めた点であった。

3. 研究体制

本研究は、以下の研究体制で行った。

研究企画／コーディネイト LLPまち・コミュニケーション研究会

調査実施／分析 遠藤 新（工学院大学建築学部 准教授）

榎本 元（株式会社読売広告社 都市生活研究所所長）

友田 修（LLP まち・コミュニケーション研究会）

研究協力 工学院大学 遠藤新研究室

研究幹事 仙洞田伸一（公益財団法人ハイレイフ研究所 主任研究員）

4. 研究概要

本研究は全5章（当研究報告書、以下「本稿」と略）の議論によって構成されている。

■ 都市再生はどこに向かうのか？

本稿第1章では「都市再生と新世代コミュニティ」について論じている。

都市再生を巡る課題

我が国に形成された製造業と消費を基軸とする「20世紀型」の都市は、1980年代からのバブル経済とその崩壊へと時代が移り変わる中で、1990年代以降急速にその魅力や活力を失っていった。2000年代に入ると当時の小泉政権が打ち出した「都市再生」が注目されるようになったが、国の都市再生本部が進めた都市再生は、経済構造改革を目的として実践的かつ実効的な枠組みの中、ハード整備主体のプロジェクトを推進するものであり、都市のビジョンや戦略を欠いたものであった。

今日本は全国的な人口減少時代を迎えている。また、2011年3月11日に発生した東日本大震災からの復興という大きな課題も背負っている。空洞化、縮小していた都市を未来に向けていかに持続可能な姿に改編するのか、という都市の存続が問われている。

諸問題を前に我が国の都市再生はどこに向かうべきか。さまざまな議論や構想の中で度々提示されるのは、「賑わい」「創造性」「多様性」「環境持続性」という4つのキーワードである。従来型の都市開発、あるいは国の主導する都市再生プロジェクトは経済開発としての側面が強く、土地の高度利用とインフラの普及に力点を置いてきた。しかし新世代コミュニティが求める都市再生まちづくりは、4つのキーワードが示す方向へと価値観や方法を大きくシフトしていかなばならない。

都市生活者である新世代コミュニティは、地権者や古い住民によって構成される古い意

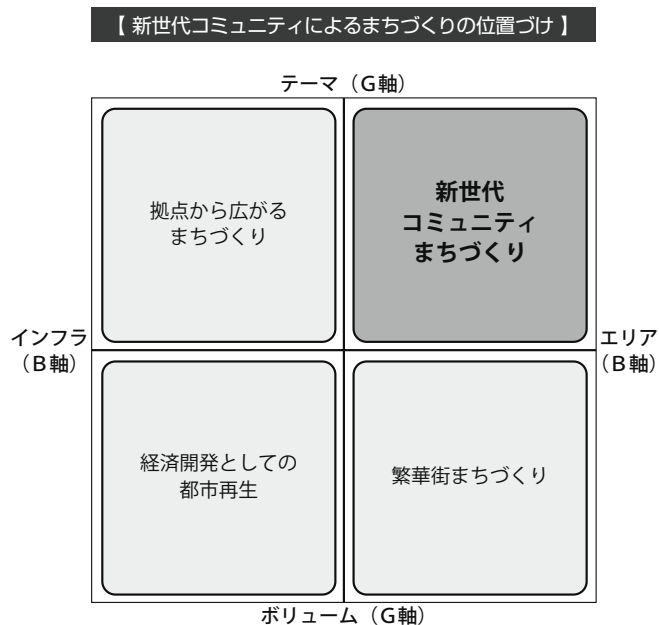


これからの都市生活を
考えていくための
新世代コミュニティの研究 2

味での地縁的なコミュニティとは本質的に異なる新参者のコミュニティである。従って、新世代コミュニティによるまちづくりは、土地の所有（地権）から得られる果実ではなく、土地の利用から得られる果実（交流、賑わい）を求めていく。そうした果実をインフラではなく、地域（エリア）から育成していくのが新世代コミュニティによるまちづくりである。

都市再生における新世代コミュニティのポジション

新世代コミュニティによるまちづくりについて理解を深めるため、旧来型の都市再生プロジェクトとの違いという視点での2つの価値観を軸に平面座標をつくり、新世代コミュニティのまちづくりを概念的にポジショニングしてみる。横軸に「街の土台」に対する考え方をとり、縦軸にはまちづくりの「目標」（何を最大化したいのかという視点での目標）に対する考え方をとる。ここでは、前者は「土台＝basis」の頭文字をとってB軸（あるいは「土台軸」）、後者は「目標＝goal」の頭文字をとってG軸（あるいは「目標軸」）とよぶことにする。さらに、B軸のマイナス側は従来型の都市開発が求めた「インフラ」を、プラス側は新世代コミュニティが求める「エリア」を位置付ける。一方、G軸のマイナス側は従来型の都市開発が求めた「ボリューム」を、プラス側は新世代コミュニティが求める交流や賑わいの源泉、つまり「テーマ」を位置付ける。このような整理のもとにできたのが下図である。



この座標において、新世代コミュニティのまちづくりは「エリア×テーマ」によって特徴づけられる第一象限にあると考えられる。新世代コミュニティにとって「テーマ」は重要な属性である。例えばアートのようなテーマがエリアに顕在化して、関連する活動に従事するクリエイターや、場合によっては企業や役所、あるいは市民としてそういうものをサポートする人が集まり、それがひとつの空間（エリア）を緩やかに形成している。

座標の第二象限にあたるゾーンは「テーマ×インフラ」によって特徴付けられる。インフラなどの基盤整備や骨格となる都市空間整備がすでに完了している場所でのソフト面に

力点をおいた交流や賑わいの促進等がこれに該当すると言える。座標の第三象限にあたるゾーンは「インフラ×ボリューム」によって特徴付けられる。ここに該当するのは、従来

型の都市開発や国主導の経済対策としての都市再生プロジェクト等である。座標の第四象限にあたるゾーンは「ボリューム×エリア」によって特徴付けられる。高ボリュームであることに起因する都市的活動の集積（密度の高さ）を強みとして、エリアとしての魅力や特徴を強めていくようなまちづくりがこれに該当すると言える。

■ 新世代コミュニティは都市に何をもたらすか？

本稿第2章では「テーマとエリアからの都市再生」について論じている。

テーマの価値

新世代コミュニティのまちづくりにおいて具体的にテーマになり得るもの（テーマとして顕在化し得るもの）は、「街」という場所を体験する中から実際に認識できるものだと考えられる。現実空間としての街を体験する中でテーマを認識していくには、街の体験を概念化する「物語性（ストーリー）」が求められる。

街での体験を「物語性」として概念化するには、その街がある種の物語性をもって形成されてきた市街地環境（生活環境）であることが必要となる。通常は、街の形成過程が物語性を形成する過程となっている。このことを街の問題として考えるには、環境のテーマ化という行為（ある種の物語性をもって生活環境を構築すること）を、文化やライフスタイルの問題として考えることが必要である。表層的にディズニーランドに倣い、記号化されたテーマだけをちりばめた「テーマパーク都市」をつくっても、そこに街としての魅力は感じられないのは多くの人が認めるところだろう。

エリアの価値

エリアとは新世代コミュニティが共有している「街」としての空間を抽出する概念である。ある街に新世代コミュニティが形成されているということは、当該エリアと他エリアとの差異が、当該エリアの「固有性」として認識されているということだ。このような固有性を説明する概念に「ブランド」がある。従来はマーケティング用語であったものが、近年は地域（エリア）自体やその名称にもブランド概念を当てはめるようになり、そこから「地域ブランド」「エリアブランド」といった用語も生まれてきた。地域ブランド（＝エリアブランド）とは、地域を主に経済的な側面から捉えた時の、生活者が認識するさまざまな地域イメージの総体として説明される。エリアブランドは観光資源、特産品、生活資源と結びついた「個別ブランド」の構築に支えられたものである。



これからの都市生活を
考えていくための
新世代コミュニティの研究 2

テーマとエリアを結ぶもの

従って、新世代コミュニティのまちづくりには「テーマ」と「エリア」という各概念が必要であり、テーマを顕在化させるには街の体験を概念化する「物語性（ストーリー）」が、エリアを顕在化させるにはエリアの固有性を認識させる「ブランド」がそれぞれ重要ということになる。

「テーマ」と「エリア」の両者を結びつける活動としてはどのようなものがあるか。第一に、コミュニティ・ビジネスである。個人が地域との関わりを取り戻す中で、地域におけるさまざまな役割や仕事を見だし、個人も地域も豊かになっていく。自らの活動可能な範囲として地域というエリアを再認識することになり、地域に眠るさまざまな資源の発掘と活用が、地域における多様なテーマの活動の創出につながり、多元的なライフスタイルの創出につながっていく。第二に、テーマを用いたエリアのブランド化である。あるエリアにテーマコミュニティが形成され、さらにそのエリアがブランド化されているようなケースの典型例に中目黒の目黒川沿いのリノベーション店舗群がある。第三に、コンテンツとエリアのプロデュースである。ここでは、「何のために」をエリア価値向上と位置付けることによって、「テーマ」と「エリア」を結びつけるまちづくりが可能になると考えられる。

■ 米国に学ぶテーマとエリアをつなぐまちづくり

本稿第3章では「新世代コミュニティの空間」について、米国都市のダウントウン（＝中心市街地）に形成されたテーマ・ディストリクト（Theme District、テーマ地区）の分析を通じて、テーマとエリアをつなぐ新世代コミュニティのまちづくりによって形成された場の特徴を明らかにしている。

米国ダウントウンの再生

米国のダウントウン再生の中で形成してきた「テーマ・ディストリクト」とは、土地利用や空間利用、建物の外観などにある種の共通性が見られることによって周辺の市街地から差別化されているようなエリアのことである。テーマとエリアが結びついて形成した街の典型的な例とも言える。

もともと米国におけるダウントウン再開発（修復や改修等も含む広義の意味）は、1920年代から始まる都市の「郊外化」とその裏返しとしての都心の「空洞化」現象によって引き起こされた「自治体の税収減」「ダウントウンの深刻な荒廃（blight）」を克服していくための取り組みとして始まった。

かつての米国都市の空間構造は、都市的土地利用の密度が同心円状に徐々に薄くなって

いく構造として理解できた。つまり、中心部には中心業務地区（CBD）があり、周辺には中心業務地区よりも土地利用の密度が低い「遷移的な領域」が広がっていた。しかし、ダウNTOWN再開発がビジネス街としての再生、都心観光の創出、都心居住の拡大という3つの変化をもたらし、ダウNTOWNの荒廃した空間は同心円状の構造から転換していく。結果として、再生していくエリアとそうでないエリアに断片化してゆき、結果として多様な「テーマ・ディストリクト」が出現することとなった。

個性的なエリアとテーマ地区

テーマ地区を拡張した概念として「個性的なエリア」という領域概念がある。個性的なエリアとは複数のテーマ地区が集積したエリアである。

テーマ地区にはダウNTOWNの空間特性に即した「中心業務型」「歴史的環境型」「新規開発型」という3つの類型が存在する。この類型とダウNTOWN再生を示す3つの現象（ビジネス街としての再生、都心観光の創出、都心居住の拡大）との関係を考えると、中心業務型は「ビジネス街としての再生」「都心観光の創出」を目的とした再開発がテーマ地区を形成。一方で、歴史的環境型と新規開発型はともに「都心観光の創出」と「都心居住の拡大」を目的とした再開発がテーマ地区を形成していると考えることができる。

新世代コミュニティのまちづくりに求められる「テーマ」と「エリア」の2つに着目してみると、テーマ地区を構成している「テーマ」は、「ビジネス街としての再生」「都心観光の創出」「都心居住の拡大」という3つの取り組みの中から生まれ、一方のテーマ地区を構成する「エリア」については、「中心業務地区」「減びた建物群」「減びた空地」という異なる場所性をもたらしているといえることができる。

日本のまちづくりへの視点

個性的なエリアをつくることは、ダウNTOWN自体をテーマ地区の重層化した市街地へと転換していくことにほかならない。多様なテーマ地区を抱える「新しいダウNTOWN」とオフィスおよび中心商業に頼る「古いダウNTOWN」の最大の違いは、経済・社会環境の変化に対するリダンダンシーが増大している点にある。多数の個性的な地区を包含するダウNTOWNは、多様な外的変化に耐え、そこから再活性化する蘇生力を備えた「強いダウNTOWN」になっている。

日本の地方都市における中心市街地の施策や活動実態について考えると、米国ダウNTOWN同様に我が国の中心市街地も少なからず断片化が進行すると思われる。この趨勢を中心市街地空間の再編機会と認識するならば、顕在化した地区を個性的なエリアに転換するための計画的で能動的な対応が、行政やまちづくり組織には求められよう。



これからの都市生活を
考えていくための
新世代コミュニティの研究 2

■ 新世代コミュニティを育成するまちづくり手法とは？

本稿第4章では「エリアを個性化する新世代コミュニティまちづくり」について論じている。

「系」を再生するまちづくり

都市は多様な秩序と無秩序が複雑に入り交じった存在だと思われるが、今そこにある現実の都市空間というのは、その秩序・無秩序の諸々があるにせよ、とにかく統合され、ひとつのかたちをなしたものである。都市空間の背後には、建物やインフラの仕組み、自然体系や生態系、文化や風習、諸々の社会的制度、表裏の社会的関係など、異なる秩序に従うさまざまな「系」がある。テーマコミュニティもひとつの「系」と言える。それらがさまざまなスケールで何層にも重なり、相互に動的に関係した結果として今の都市空間が成立している。

都市空間をつくるということは、ある「系」をレイヤーのように可視化し、「系」内の整合性と「系」間の調整を図りつつ、つまりそれら複数の「系」を有機的に関連付けながら、ひとつの空間に統合することだと理解できる。しかし、全体を可視化できる「系」は（物理的なシステムや制度などに）限られているから、実際には「系」の不可視部分の変動を許容する動的なプログラムと合わせて、動的に都市空間を制御していくことになる。

縮小する地方都市に目を向けると、既存のさまざまな「系」が断片化、縮退し、失われつつあることがわかる。従って、地方都市の再生にあたっては、まずこの「系」をいかに再生するかが問題となる。「系」の再生には3つのアプローチが有効であろう。

ひとつは、地域資源を有機的に紡ぐことによる、新たな「系」の創造。地方都市の現場において地域資源に着目した取り組みが地域の再生に有効であることは、既に多く指摘されている。空き家や空き地、食材、自然、人材、文化などさまざまな要素が潜在的な地域資源である。要はその価値を発見し、新たな「系」としての有機的な関連付けができるかどうかである。次に、既存の「系」の編集である。断片化・脆弱化した「系」を再点検し、将来性の観点から地域資源の関係を再構築し、イノベーションと共に新しい「系」を創造していくこと。最後に、「系」の広がり性を市街地の限られたエリアに誘導するなどの、「系」の集中化である。多様な「系」のつくる各エリアの集合体として都市を再構築する手法は、実は米国にある空洞化したダウンタウンの多くが再生するために進めてきた手法でもある。

縮小する地方都市の場合、その都市空間に現れる「街らしさ」を維持・再生していくためには、都市空間の形成に際して3つの基本的な戦略を必要とする。

第一に、土地の所有区分で単純に空間を区切らず、多様な利用に開かれた都市空間を形成すること。交流人口や来客数の増加による「賑わい」の創出がしばしば都市再生の目標のひとつに掲げられる。人の集まる「賑わい」に街らしさを感じるのは人の密集度合いによるものではなく、その場所が多様な人に開かれていることを感じさせるからである。単純に数を増やせばよいのではなく、その開かれた状況をいかにつくり出すかが都市空間形成の課題となる。

第二に、空間（ハード）を支える仕組み（ソフト）を育みながら都市空間を形成すること。これにより「街らしさ」をより持続的なものにできる。都市空間の利用者は住民、行政、来街者ほか多様であるため、都市空間（の持つ街らしさ）を支える仕組みの構築には協議と合意形成が必要である。地域のルールをつくるということは新たな公共的価値を醸成するプロセスであるから、短絡的に端折るべきではない。ただ、まちづくりの協議にも弱点はあるので、それを補完するため、話し合いで合意しきれない部分を、都市空間というひとつの姿にまとめて空間的に解決する方法を実験的に示す「社会実験（実証実験）」のアプローチが時に有効となる。社会実験を通じて新しい空間秩序を一時的に示し、その空間秩序を維持するのに必要な仕組みをそこからバックキャストして考えるのである。

第三に、連鎖的に都市空間を形成すること。これにより、ある人の行為が共感を呼び、点から面へと広がっていくように、「街らしさ」も点から面へと広がっていく。連鎖的な都市空間の形成は、その背後にある「系」の連鎖的な成長と表裏一体の関係にあり、従って地域資源に着目した空間形成を図ることが連鎖を促す上でも効果的だと思われる。

「系」の再生と統合による都市空間の形成プロセスは動的なものである。ここには、長い年月をかけて複数のプロジェクトをまたぎ、多様な主体が関わっていく中で、いかにして動的に都市空間を統合・制御するのかという問題がある。これに対する基本戦略のひとつは、一元的なアーバンデザインを円滑に実現するための「パワーストラクチャー」の構築である。パワーストラクチャーとは計画対象エリアにおいて、アーバンデザインの主体が地域住民や事業者など個々の関係者に対して長期間影響力を持ち続けていくための「力」の「構造」である。それが安定的であるほど、長期間にわたり一元的なアーバンデザインを実現できる。ここでの「力」とは、ソフトパワーとハードパワーが複雑に絡み合い、信頼関係や役割関係、契約関係などに支えられて構築されるものである。安定的なパワーストラクチャーを得ることにより、臨機応変に動きながら、まちづくりに関係する多様な主体の協力を取り付け、より首尾一貫した都市空間の形成を進めることができる。

また、縮小する地方都市の抱える問題は多様なテーマに及ぶ複雑で根の深いものである。これに対応するには、専門家が主導しつつも、まちづくりのための開かれた拠点として人・活動・資金が集まる場を持つことが有効だろう。こうした開かれた拠点は欧米・アジアの



これからの都市生活を
考えていくための
新世代コミュニティの研究 2

各都市で組織化され、「アーバンデザインセンター」と呼ばれている。地方都市においては、多様な専門家と都市空間形成の機会を継続的につなぐ組織の存在は重要である。アーバンデザインセンターでは、センター化することによって初動段階から継続的かつ全方位的な首尾一貫した専門家の関わりが可能になっている。

新世代コミュニティによる「系の空間デザイン」

Historic Third Ward 地区（ミルウォーキー市）と Eastern North Philadelphia 地区（フィラデルフィア市）を事例とする分析考察から、新世代コミュニティによる空間デザインのまちづくり手法について以下の知見を得た。

第一に、エリア特性を踏まえた空間デザインのマネジメントについて。街の空間デザインにあたっては、まちづくり組織が果たす役割が大きい。まちづくり組織は個々の再開発を地区に相応しいものへと誘導することで、テーマ地区の形成やエリアの個性化を促進する。まちづくり組織は、事前協議による早期の課題整理、協議を通じた事業の枠組み改善、エリア全体と調和するデザインという 3 つの観点から能動的に再開発事業のあり方をマネジメントしていく必要がある。

第二に、都市の縮小に対する未利用地マネジメントの応用可能性について。都市縮小の局面では、経済や人口規模の縮小から、再開発の見込めない未利用地の今以上の増加が危惧される。すべての未利用地の再開発は現実的でないため、それら未利用地をいかにマネジメントするかが我が国の都市においても大きな課題になる。

第三に、空間のビジョンと実現ルールについて。エリアとしてどのような空間を持った地区にしたいか、これを実現するには空間の「ビジョン」と実現のための「ルール」が必要になる。デザインのルールやビジョンは、決められて与えられたからそれを使わなきゃいけないというのではなく、都市生活者と地元関係者が肉付けしていくというものであることが望ましい。それによってガイドラインが実体化する。ただしデザインコントロールは、地域も地権者もメリットを受ける形に仕立てることが成功のポイントである。

新世代コミュニティによる「系のマネジメント」

Lowertown 地区（セントポール市）のビジネスコミュニティ「サイバービレッジ」と芸術家のコミュニティ「アートディストリクト」の事例分析、Main Street 地区（バッファロー市）まちづくりの事例分析から、新世代コミュニティによるエリアのマネジメント手法について以下の知見を得た。

第一に、エリアのマーケティングについて。建物単体ではなく地区全体をどうするかというアプローチを取るからこそ、テーマコミュニティとエリアを結ぶことができる。

第二に、アート活動の活性化支援について。ハード整備は必然性の高いプロジェクトに絞り込み、一方で多様な芸術家が地区内で活動する機会そのものを持続できるような諸事業を展開すること。例えば、芸術家によるイベントの継続支援やアートプロジェクトの創出、芸術活動の支援につながるさまざまな団体の誘致などが、多様な芸術家の活動を受容する機会を拡大していく。

第三に、エリアの価値向上について。エリアの価値向上を図るためには、対象エリアの設定がまず課題となる。さらに、そのエリアをプロデュース／マネジメントする組織が必要である。新世代コミュニティがこれに関わり、来街者の目線（外の冷静な目線）から街に魅力付けをしていく、あるいは街の魅力を可視化していく体制との共存も有効だと考えられる。

新世代コミュニティによる「系の空間活用」

富山市八尾町の旧町地区における「坂のまちアート」と岩手県大野村の大野地区における「大野夢市」の事例分析から、新世代コミュニティによるエリアの空間活用手法について以下の知見を得た。

第一に、まちづくり実験の波及効果について。まちづくりの社会実験は、新しいテーマやプロジェクトを生み出すきっかけになる。このことが、新世代コミュニティによる空間利用を促進する。

第二に、まちづくり実験による協働進化について。一般に、まちづくりの計画は住民にとっては目的や方針を含めてすべてがクリアに理解できるものではないことが多い。まちづくり実験はこのうち一部を実験的に実施することによって、体験的に理解できる機会をもたらす。また、行政にとっては政策効果の見通しを得るための検証の機会になる。これを実行するのが第三者としての、新世代コミュニティ（事例の場合はいずれも大学）である。住民と行政だけで実行するには手間の面、技術的な面等のさまざまな困難要因がある。だからこそ新世代コミュニティという第三者の役割が大きい。第三者が入ることによって、住民と行政の協働を進化させることができる。

第三に、まちづくり実験のコミュニケーション効果について。まちづくり実験には、大学研究室の学生に対する教育効果と地域住民に対する教育効果がある。

新世代コミュニティのまちづくりの戦略

以上のまちづくり手法に関する分析を踏まえつつ、新世代コミュニティのまちづくりは「テーマ」と「エリア」という2つの要素が重なる領域に成り立つことを勘案すると、新世代コミュニティを育むまちづくりの戦略には、「テーマからエリアをつくる戦略」と「エ



これからの都市生活を
考えていくための
新世代コミュニティの研究 2

リアからテーマをつくる戦略」の2つがあると考えられる。

エリアマーケティングとエリア特性をふまえたデザインマネジメントはともにエリアの価値を高める手法であったことからわかるように、エリアの価値を高めることが当該エリアのまちづくりにおいて有効である。従って、「テーマからエリアをつくる戦略」というのは、テーマの育成を通じたエリアの付加価値化という戦略として考えることができる。

テーマを顕在化させるものは、街の体験を概念化する「物語性（ストーリー）」である。あるエリアの中でどのような物語が形成し得るのか、その物語の文脈を明確にしていく取り組みが有効だと考えられる。従って、「エリアからテーマをつくる戦略」というのは、そのエリアにおいて物語化する文脈を可視化していく戦略として考えることができる。

■ まちづくりの牽引役としての新世代コミュニティの展望

最後に、本稿第5章では「新世代コミュニティの新たな展開」を論じている。

震災後の新世代コミュニティをどう考えるか

東北の被災地では、被災した市街地や集落の復興計画を立案する作業が続けられている。各集落や地域では個別のまちづくりが動きだそうとしており、それを支援する専門家も含めて、全体が混沌としながらゆっくりと動いている。そんな復興の現場にも新世代コミュニティは形成されつつある。ボランティアやNPOなど復興支援活動を目的として関わり始めた人、あるいは震災がきっかけで活動の拠点を被災地に移した人、むかしから三陸が好きで今回の震災復興に対して何らかの関わりを持ちたいと思っている人のつながり等々である。

復興の計画調整やまちづくりの場に、新世代コミュニティはいかに関わりを持っていくか。ひとつは「外の人」なりに、東北という自然や文化の豊かな地域に対して、さまざまな東北体験の魅力をツーリズムとして掘り起こすような活動が考えられる。もうひとつは仮住まいへのアプローチ。仮設住宅はさまざまな問題が顕在化しつつある。地域コミュニティは大事だから接していくが、その距離感を選べるようなスタイルを新世代コミュニティが実践的に示していくことも考えられる。最後に、街らしさの再建である。街の復興に際しては、量的なことや緊急の最低限のことだけでなく、総体として街らしさをいかに再建するかも本質的な課題であるが、国と自治体、地権者の議論だけではなかなか生まれてこない。これを提示し、実践的に生み出していくことが新世代コミュニティの本来的な意義だと思われる。

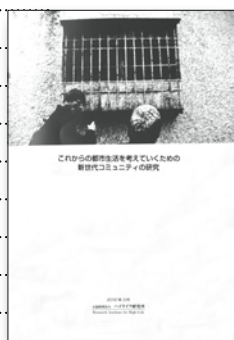
新世代コミュニティのまちづくりの要件

新世代コミュニティは「今ある街の使い方を少しずつ変えていく」ようなまちづくりを得意とする。今の街を「このように使う方が楽しい」と実践していくことで、街を変えていくムーブメントをつくるのである。そのためには良質のストックが必要になる。これまでの都市計画のあらゆる制度は、フローをコントロールすることによってストックの質を上げようという施策に基づいていた。しかし、フロー（つまり変化）に依存することは今日の日本ではすでに現実的ではない。フローに頼らなくても暮らせるストック社会をつくっていくことが、新世代コミュニティによるまちづくりをさらに活性化させられると思われる。また、今あるものを変える時に規制や採算等の問題に直面する。建物や街の使い方を変えていく時に、所有者等とコンセンサスを取り、街全体としてマネジメントできるかどうかが重要になる。社会実験など新世代コミュニティなりの実験的、かつ街をうまく使い回す活動を通じて、規制を乗り越えるアイデアや事業性を高めるアイデアを創造していくことが望まれる。

新世代コミュニティのまちづくりは、街を使うフローの話だけに終わるのではなく、その多様な活動に対応できるだけのストックをいかに形成していくかが問われている。

例えばリノベーションによるまちづくりは、高さやボリュームは大きく変わらず、従って街の姿を大きく変えるわけではない。この場合には、デザインガイドラインを用いた景観コントロールなど、既存の街並み形成手法はあまり有効に機能しないと思われる。市街地が「地」であれば、リノベーションは「図」である。変化を魅力的に見せていくことによって、その後に最初のリノベーションが示したスタイルがエリア全体に連鎖・波及・展開していく。こうした展開は新世代コミュニティにとっては、ある種のライフスタイルや空気感みたいなものとして察知されているものと思われる。あるエリアに、支配的な空気感やスタイルとしてデザイン作法のようなものが生まれてくれば、そのエリアのイメージ（＝テーマ）というのは、強化されていくことになる。

新世代コミュニティのまちづくりは、じわじわと点からエリア全体に連鎖・波及・展開していくまちづくりとして理解することができる。これを支えているのは、「カッコいい」「おしゃれ」「楽しい」というキーワードに見られるような街の空気感だろう。新世代コミュニティの「カッコいい」「おしゃれ」「楽しい」によって、いかに感化される環境をつくるかも課題である。こうした空気感は、お金の価値ではないところで人を突き動かす原動力になることもある。その強さが新世代コミュニティにはあると思われる。



Study on Next Generation Communities in Consideration of Urban Life in the Years to Come – Part Two

1. Background and objectives, alignment

This research relates to various regional phenomena that are likely to surface among the city reforms (renewal) aimed at the steady state society that is expected to come, with the objective of a multifaceted analysis and consideration regarding how new generation communities can make a contribution going forward. In urban planning for a steady state society, the existence of communities, which surface as "regions", is important. The hypothesis presented in this research is that the core role of attraction in urban planning is "new generation communities", as a specific themed community. We consider this hypothesis by means of logical analysis and analysis of case studies.

In last year's study, analysis and consideration was carried out regarding the "involvement in urban planning" conducted by universities and creative people in the Aoyama district, targeting the Society-Academy Collaboration Research and Education Center (SACRE) at Aoyama Gakuin University and the "Astudio" based there.

In this year's study, the focus is not on activities being a "base", as with Astudio, but rather on the activities of new generation communities developing within an "area". In this way, inclusive of last year's study results, an attempt is being made at analysis and consideration from a comprehensive perspective. The alignment of these case studies is presented in an organized fashion in Chapter 1, Section 2, to which reference should be made.

As a result of the Great East Japan Earthquake of March 11, 2011, changes have gradually occurred in both the thinking and the practical nature of urban planning. With this in mind, this research also adds to its strategic focus, as urban planning for new generation communities, an analysis and consideration from the perspective of how to regard the Great East Japan Earthquake. It is our hope that this research will

be of some help in considering the future of urban planning in Japan.

2. Organization of terminology

There are diverse ways of understanding and definitions for the term and concept "community". The term "community" is assumed to have 94 interpretations, based on the example definitions assembled by sociologist G. Hillary (Yasuo Hibata, *The World History of Urban Planning*, Kodansha Gendai Shinsho). Here, the definition that can be ascribed to Professor Hiroi Yoshinori of Chiba University (*Reexamining Community*, Chikuma Shinsho), namely "Community: a group in which humans have some sense of belonging to it, and among its component members, some form of solidarity and a sense of mutual assistance (mutual support) is at work", is close to the intentions of this research, and will therefore be adopted herein. The foundation of this research is an awareness of the issue of whether such comfortable person-to-person connections are the origin of richness associated with lifestyles and quality of life.

In the past, within a geographical region, "regional communities" based on territorial connections existed. Regional communities were originally formed with a base of the natural conditions and social conditions of the region. They were lifestyle communities that were essentially based on the land. However, against a background of the transformation to secondary and tertiary industries, which are industry structures not dependent directly on the region's natural resources, and "urbanization" involving delivery by vehicular transportation and an increase in the mobility of people, etc., regional groupings have become weaker, and along with which, the regional natural resources owned by the regional communities and the close lifestyle relationships have been lost. Many individuals in regional societies have their place of work in corporations, etc., that are separated at some distance from the region, and the relationship with the region has become diluted. There have been no opportunities to test how an individual's capabilities and experience might be able to contribute to the region. Individuals are detached from the regional society, and lose their sense of belonging (additionally, the dilution of the relationship with the regional environment brings about a negative effect, namely the loss of affection for and a sense of participation in the region). Instead, in current Japanese society, many



Study on
Next Generation Communities
in Consideration of Urban Life
in the Years to Come – Part Two

attempts aimed at building "new communities" are being made as can be seen in the diverse activities, businesses and practices of various NPOs and social entrepreneurs, etc., and SNS such as Facebook. These are "mission" oriented or theme communities, as they are called.

The Previously quoted community researcher Prof. Hiroi has pointed out that the communities that are called "regions" will, in future eras, surface as being important. The reason is that the era from the end of the war, through the period of rapid growth, and until recent times, was an era in which the number of people with weak connections with "regions" continued to grow consistently, and that is because conversely, at present, the number of people with strong connections with "regions", such as seniors, etc., are entering a continuous growth phase. For this reason, it is contemplated that going forward, in Japanese society, the issue of what kind of connection themed communities will have with regions, and the issue of the form in which themed communities overlap with regional communities will become significant challenges.

In this research, the comfortable communities created by "urban dwellers" are called "new generation communities". The "urban dwellers" spoken of here are not just landowners and residents, but rather it is a collective term encompassing people for whom a given city represents an inseparable part of their lifestyle, in other words, consumers who come to the city, workers, students, etc., or basically, people who have a place to be within the city without being resident. These people spend a long time in the city, and actually play a main role in the city, being also a party in the creation of the city's culture and the liveliness of the streets. Put more simply, they generate comfort in and affection for the city. Urban dwellers share this feeling and style, and visualize them within the city. Hence, new generation communities are not "regional communities (spatial communities)" rooted in territorial connections. Instead, new generation communities are those in which the shared feeling for the "city" or "region" is based on a sense of belonging to the group. People, without being constrained by location, behave freely, build networks that extend beyond a given space through sharing and exchange of information, and develop new interactions. These are groups that have attributes of "themed communities (time communities)" not bound by elements of territorial connections.

The reason that this research intentionally uses the expression "new generation"

communities is that we believe that what is important in urban renewal and urban planning is the attributes of a community of "newcomers", which are essentially different from those of the communities based on territorial connections in the old sense which consist of landowners and residents.

In urban planning, landowners and the old residents, as well as the role and mechanism of government, are extremely important, but with only the both of these, it is difficult (but not impossible) to succeed in urban renewal. The reason is that the renewal of an eroded (regional) society necessarily involves the rebuilding of the old social structures. The famous American urbanologist Jane Jacobs (1977) argued that communities socially stabilize by means of causing long-term residents and temporary residents to assimilate, and while the people who remain in that place over a long time provide continuity, newcomers produce diversity and a reciprocal effect that gives rise to creative assimilation (*The Death and Life of Great American Cities*, Kajima Institute Publishing). In other words, as attractors for rebuilding the community's social structures, new generation communities, with which Japanese urban planning has not been much involved, could play a role, and it is an awareness of this problem that is the base of the theory in this research.

The details are set out in Chapter 2, Section 3, but one successful case supporting this problem awareness and theory is the downtown of American cities. American downtowns that have recovered from decay and hollowing out are not in an integrated urban form having a conventional concentric structure, but have transformed to an urban form in which attractive areas (=components) agglomerate. The methods for each of the respective renewal themes is on a case by case basis, but what is shared in every region is the point that everything was rebuilt not with only landowners, residents and government, but new implementation organizations such as NPOs and CDCs (depending on the situation, new private developers) were added, the system for progressing urban planning was structurally changed, and from there development began.

3. Research system

This research was carried out using the following system.



Study on
Next Generation Communities
in Consideration of Urban Life
in the Years to Come – Part Two

Research planning/coordination

LLP Machi/Communication Study Group

Research Implementation/Analysis

Arata Endo (Associate professor at Kogakuin University School of Architecture)

Hajime Enomoto (Director, Urban Environment Planning, Yomiko Advertising Inc.)

Osamu Tomoda (LLP Machi/Communication Study Group)

Research Partnerships

Kogakuin University School Arata Endo Research Laboratory

Research Supervisor

Shinichi Sentoda (Senior Researcher, Research Institute for High-Life)

4. Research outline

This research is structured in accordance with the arguments presented in all five chapters.

■ Where is urban renewal headed?

Chapter 1 discusses "urban renewal and new generation communities".

Challenges around urban renewal

"Twentieth century" cities formed in Japan, having as their main axes the production industry and consumption, amid the coming and going of the times, since the 1980s, with the bubble economy and its collapse, suddenly lost their attraction and activity from the 1990s. Upon entering the 2000s, "urban renewal", which was enacted by the then Koizumi administration, drew a lot of attention, but the urban renewal advanced by the Urban Renaissance Headquarters was, within a practical and effective framework having an objective of economic structural reform, the promotion of hard provision based projects. What was lacking was a vision and strategy for the cities.

At present, Japan has entered an era of nation wide population decline. On top of this, there is the enormous challenge of recovery from the Great East Japan

Earthquake that occurred on March 11, 2011. The matter of survival of cities is in question, namely how to reform hollowing out and shrinking cities, with the future in mind, in a sustainable form.

Before considering these problems, first where should Japan's urban renewal be headed? Among the various arguments and visions, often stated are the four keywords "liveliness", "creativity", "diversity" and "environmental sustainability". Conventional urban development, or urban renewal projects that are national initiatives, have a strong economic development aspect, and emphasis has been placed on advanced use of land and widespread infrastructure. However, the urban renewal planning sought by new generation communities must undergo a significant shift of values and methods in the direction shown by the four keywords.

New generation communities, which are urban dwellers, are communities of newcomers, and are essentially different from communities of territorial connections in the old sense which consist of landowners and old residents. Hence, urban planning by new generation communities seeks not the yield obtained from land ownership (land title), but the fruits obtained from using the land (interaction, liveliness). Developing such yield from, not infrastructure, but regions (areas), is the nature of urban planning by new generation communities.

The position of new generation communities in urban renewal

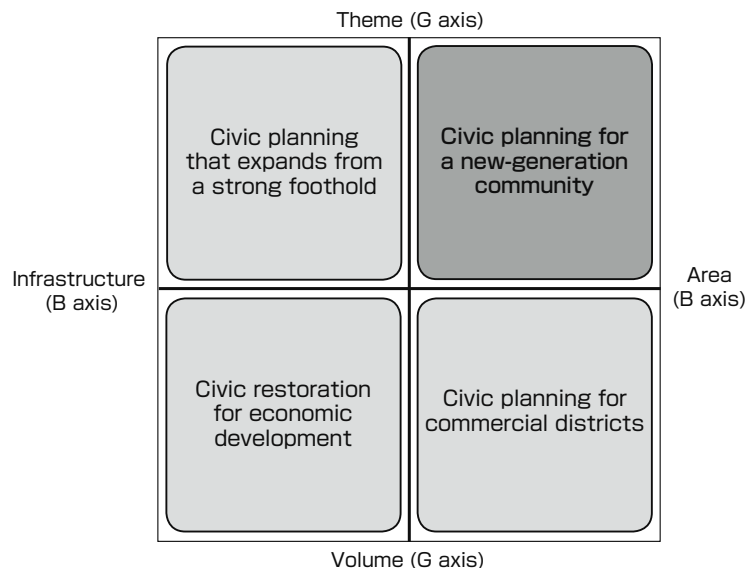
In order to improve understanding of urban planning with new generation communities, we create plane coordinates with the axes of two values from the perspective of differences from the traditional urban renewal projects, and attempt to conceptually position urban planning for new generation communities. The idea of "the basis of the city" is set on the horizontal axis and the idea of "the goal" of urban planning (the goal from the perspective of what we want to maximize) is set on the vertical axis. Here, the former is referred to as the B-axis after the initial letter of "basis" (or "basis axis"), and the latter is referred to as the G-axis after the initial letter of "goal" (or "goal axis"). Further, on the negative side of the B-axis, the "infrastructure" sought in traditional urban development is positioned, and on the positive side, the "area" sought in new generation communities is positioned. On the other hand, on the negative side of the G-axis, the "volume" sought in traditional urban development is positioned, and on the positive side, the source of interaction and activity, that is, the



"theme" is positioned. Figure was created under such an arrangement.

In these coordinates, it is believed that urban planning for new generation communities lies in the first quadrant characterized by "area × theme". The "theme" is an important attribute for new generation communities. For example, a theme such as art surfaces in the area, with creators engaged in relevant activities, in some cases, companies and authorities, or people as citizens supporting those activities gathering, which moderately forms one space (area).

[Chart for Civic planning through a new-generation community]



The zone corresponding to the second quadrant of the coordinates is characterized by "theme × infrastructure". It can be said that this applies to promotion of interaction and activity with emphasis on soft aspects in locations where infrastructure development and urban space development as the framework has been already completed. The zone corresponding to the third quadrant of the coordinates is characterized by "infrastructure × volume". This applies to the traditional urban development, urban renewal projects as the country-led economic policies, and so on. The zone corresponding to the fourth quadrant of the coordinates is characterized by "volume × area". It can be said that this applies to urban planning in such a way as to strengthen attraction and characteristics as an area, with accumulation (high density) of urban activities resulting from being high volume as a strong point.

■ What will new generation communities bring to the city?

Chapter 2 discusses "urban renewal from the theme and area".

The value of the theme

It is believed that what can be specifically a theme (what can surface as a theme) in urban planning for new generation communities is what can be actually recognize from experiencing a place called a "city". In order to recognize the theme from experiencing the city as a real space, "stories" that conceptualize the experiences in the city are required.

In order to conceptualize the experiences in the city as "stories", that city is required to be an urban environment (living environment) that has been formed with a certain type of story. Usually, the process of forming a city is the process of forming a story. To consider this as an issue of the city, it is necessary to consider the act of making the environment a theme (constructing the living environment with a certain type of story) as an issue of culture and lifestyle. Many people will admit that even if a "theme park city" is made by imitating Disney Land superficially and putting a symbolized theme only, it is not attractive as a city.

The value of the area

The area is the concept of extracting a space as a "city" shared by new generation communities. The fact that new generation communities are formed in a certain city means that the difference between the area and other areas is recognized as "specificity" of the area. There is a concept of "brand" that describes such specificity. It has been conventionally a marketing term, but recently the brand concept has been also applied to a region (area) itself and its name, from which terms "regional brand" and "area brand" have come. The regional brand (=area brand) is described as the total of various images for the region recognized by residents when looking at the region mainly from the economic aspect. The area brand is supported by the construction of the "individual brand" linked to tourist resources, specialty products, and life resource.

What links the theme and the area



Study on
Next Generation Communities
in Consideration of Urban Life
in the Years to Come – Part Two

Therefore, the respective concepts "theme" and "area" are required for urban planning for new generation communities, and "stories" that conceptualize the experiences in the city are important to surface the theme, and the "brand" that makes the specificity of the theme recognized is important to surface the area, respectively.

What activities link both the "theme" and the "area"? The first is community business. While individuals recover involvement with the region, they find various roles and jobs in the areas, enriching both the individuals and the region. They will rediscover the area called a region as a range where their activities are possible, and discovery and use of various resources lying in the region will lead to creation of activities of various themes in the region, leading to creation of multidimensional lifestyles. The second is the area-branding with the theme. The typical case in which a theme community has been formed in a certain area and furthermore that area has been branded, is a group of renovated shops along Meguro River in Nakameguro. The third is producing the content and the area. Here, it is believed that urban planning to link the "theme" and the "area" becomes possible by positioning "for what" as improvement of the area value.

■ Urban planning to link the theme and the area learned from the U.S.

Chapter 3 reveals the characteristics of the places formed by urban planning for new generation communities to link the theme and the area, through an analysis of the theme district formed in the city center (=downtown) of U.S. cities, regarding "space of the new generation communities".

Renewal of U.S. downtowns

The "theme district" formed in the renewal of U.S. downtowns (=city center) renewal is such an area differentiated from the surrounding urban area by a certain type of commonality found in land use, space use, appearance of buildings. It can be said to be a typical example of the city formed with a matching theme and area.

Originally, downtown renewal (broad meaning inclusive of repair, modification, etc.) in the U.S. started as an approach for overcoming "reduced tax revenues in municipalities" and "serious blight of downtown" caused by "suburbanization" of the

city starting in the 1920s and its reverse effect, the "cavitation" phenomenon in the urban center.

The former space structure of a U.S. city could be understood as a structure in which the density of the urban land use was gradually thinning in a concentric fashion. That is, there was a central business district (CBD) in the center, with a "transitional region" with less dense land use than CBD spreading in the surrounding area. However, it was the blighted space downtown, where downtown redevelopment brought three changes; renewal as a business district, creation of urban center tourism, and expansion of urban residence, shifted from the concentric structure. As a result, it was fragmented into an area that was to be renewed and an area that was not, resulting in a variety of "theme districts" emerged.

Unique areas and theme districts

There is a regional concept of a "unique area" as the extended concept of the theme district. The unique area is an area where multiple theme districts are accumulated.

For the theme districts, there are three types according to spatial property of downtown, "central business type", "historic environment type", and "new development type". Considering the relationship between these types and three phenomena indicating downtown renewal (renewal as a business district, creation of urban center tourism, and expansion of urban residence), it can be believed that in the central business type, redevelopment intended for "renewal as a business district" and "creation of urban center tourism" forms a theme district, while in both the historic environment type and the new development type, redevelopment intended for "creation of urban center tourism" and "expansion of urban residence" forms a theme district.

Focusing attention on the "theme" and the "area" required for urban planning for new generation communities, it can be seen that the "theme" that constitutes the theme district comes from three approaches, "renewal as a business district", "creation of urban center tourism", and "expansion of urban residence", while the "area" that constitute the theme district is brought by different locational properties, "central business district", "ruined buildings", and "blighted open space".



Study on
Next Generation Communities
in Consideration of Urban Life
in the Years to Come – Part Two

The perspective for urban planning in Japan

Creating a unique area is nothing but shifting downtown itself to an urban area with multilayered theme districts. The greatest difference between "new downtown" having a variety of theme districts and "old downtown" relying on offices and central business is that redundancy for changes in the economic and social environment is increasing. A downtown containing a multitude of unique districts is a "strong downtown" that resists a variety of external changes and has resuscitation power to be reactivated therefrom.

Considering the measures and the actual condition of activities in the city center of regional cities in Japan, it is likely that fragmentation of the city center in Japan will be promoted in no small measure as well as in U.S. downtown. If this trend is recognized to be an opportunity to reorganize the city center space, systematic and active response for shifting the surfaced district to a unique area will be required for the government and urban planning organization.

■ What is the urban planning method to develop new generation communities?

Chapter 4 discusses "urban planning for new generation communities to make the area unique".

Urban planning to renew "systems"

Although a city is an entity with a variety of orders and disorders intricately mixed, the real urban space that is present here and now is what is integrated in some way to assume one form, whatever those orders and disorders are. Behind the urban space, there are various "systems" according to different orders, such as the mechanism of buildings and infrastructure, natural system and ecosystem, culture and customs, various social systems, and superficial and hidden social relationship. It can be said that a theme community is also one system. They are overlapped in many layered on various scales and dynamically related to each other, resulting in the present urban space.

It can be understood that creating the urban space is visualizing certain "systems" like layers, and while attempting consistency in the "systems" and adjustment among them, that is, organically relating those multiple "systems", integrating them into one

space. However, because the "systems" that can be visualized entirely are limited (to physical systems and institutions etc.), in reality, the urban space will be controlled dynamically in conjunction with a dynamic program that allows variation of invisible part of the "systems".

Looking to shrinking regional cities, it can be seen that various existing "systems" are being fragmented, degenerated, and lost. Therefore, in renewal of the regional cities, first, how to renew these "systems" will be an issue. For renewal of "systems", three approaches will be effective.

The first is creation of a new "system" by organically weaving regional resources. It has been already often pointed out that approaches focusing on regional resources on the site of regional cities are effective for regional renewal. For regional resources, various elements such as empty houses and open spaces, food and nature, human resources, and culture are potential regional resources. The point is whether the values thereof can be discovered and organically associated as new systems. Next is editing the existing "systems". This is to recheck fragmented and weakened systems, reconstruct the relationship of the regional resources from the perspective of the future, and create new "systems" along with innovation. The last is centralization of "systems" such as directing the spread of "systems" to limited areas within the urban area. The method of reconstructing the city as an aggregate of respective areas made from a variety of "systems" is, in fact, also the method that has been promoted for many of hollowed-out cities in the U.S. to get renewed.

In case of a shrinking regional city, in order to maintain and renew "the sense of the city" appearing in its urban space, three basic strategies are required in forming the urban space.

The first is forming the urban space that is open to a variety of uses without simply portioning the space by possession of the land. Creation of "activity" due to an increase in the interacting population and the number of visitors is often presented as one of the goals of urban renewal. The sense of the city is felt in "activity" in which people gather not because of the density of people, but because it is felt that the place is opened to a variety of people. Not simply increasing the number, but how to create that open situation will be the issue of urban space formation.

The second is forming the urban space while developing the framework (soft) that supports the space (hard). Because there are a variety of users of the urban space



Study on
Next Generation Communities
in Consideration of Urban Life
in the Years to Come - Part Two

such as residents, government, visitors, and others, consultation and consensus-building are required for construction of the framework that supports (the sense of) the urban space. Because establishing regional rules is a process to foster new public values, it should not be abbreviated. However, since even consultation of urban planning has weak points, in order to complement them, an approach of "social experiment (demonstration experiment), empirically indicating the method for collecting matters that cannot be agreed upon in discussion as one form of the urban space and spatially resolve them, is sometimes effective. Through social experiments, a new spatial order is temporarily indicated, from which the framework necessary to maintain that spatial order is back cast and considered.

The third is forming the urban space in a chain fashion. In this way, just as someone's act raises sympathy, spreading from a point to a plane, "the sense of the city" also spreads from a point to a plane. The formation of the urban space in a chain fashion is in an inextricably linked relationship with the chain development of the "systems" behind that, and therefore, it is likely that attempting the space formation focusing on the regional resources is effective also for promoting the chain.

The process of the urban space formation with renewal and integration of the "systems" is dynamic. Here is a problem of how to dynamically integrate and control the urban space while a variety of bodies are getting involved across multiple projects over many years. One of basic strategies for this is constructing a "power structure" for smoothly realizing a one-dimensional urban design. The power structure is the "structure" of "power" for the main body of the urban design to keep the influence for a long time on individual parties such as local residents and businesses in the area intended for planning. The steadier it is, the longer, the one-dimensional urban design can be maintained. The "power" herein is constructed with soft power and hard power intricately intertwined, supported relationships of trust and roles, contractual relationship, etc. By obtaining the steady power structures, while moving according to circumstances, cooperation of a variety of bodies related to urban planning can be obtained and more consistent formation of the urban space can be promoted.

Moreover, problems that shrinking regional cities suffer from are complicated and deep-stead across a variety of themes. In order to address this, it will be effective to have a place as an open basis for urban planning where people, activities and funds

gather, at the initiative of experts. Such an open basis is organized in cities in Europe, the U.S., and Asia and referred to as an "urban design center". In the regional cities, the existence of the organization that continuously links a variety of experts and the chance for the urban space formation is important. In the urban design center, centralizing allows continuous and all-round consistent involvement of experts from the initial stage.

"Spatial design of systems" by new generation communities

From an analysis and consideration of the cases of Historic Third Ward (Milwaukee) and Eastern North Philadelphia district (Philadelphia), the following items of knowledge have been obtained regarding the urban planning method for spatial design by new generation communities.

The first is regarding management of the spatial design in light of area characteristics. In the spatial design of the city, the urban planning organization plays a major role. The urban planning organization promotes formation and uniqueness of the theme district by leading individual redevelopment to something suitable to the district. The urban planning organization needs to dynamically manage the way of redevelopment business from three perspectives, early organization of issues by prior consultation, improvement of the business framework through consultation, and the design in harmony with the entire area.

The second is regarding application potentiality of management of unused land against shrinking of the city. In the aspect of city shrinking, from the reduction in economics and size of population, further increase of unused land that cannot be expected to be redeveloped is concerned. Because redevelopment of all the unused land is not realistic, how to manage that unused land will be the greatest issue for cities in Japan.

The third is regarding the vision for the space and rules of realizations. What space the district should have as an area – to realize this, the "vision" for the space and the "rules" for realization will be needed. The rules and vision for the design do not have to be used just because they have been decided and given, but it is desirable that they will be fleshed out by involved parties, city residents and local people. It will substantiate the guidelines. However, it is a point for success to make up the design control in the form so that both the region and landowners will have merits.



Study on
Next Generation Communities
in Consideration of Urban Life
in the Years to Come – Part Two

"Management of systems" by new generation communities

From the case analysis of the business community "Cyber Village" and the artists community "Art District" in Lowertown district (Saint Paul), and the case analysis of urban planning in Main Street district (Buffalo), the following items of knowledge have been obtained regarding the area management method with new generation communities.

The first is regarding area marketing. Only because of the approach of what to do with the entire district but not with a building alone, the theme community and the area can be linked.

The second is regarding support for activating art activities. Hard maintenance is narrowed down to highly inevitable projects, while various businesses are developed such that the chance itself for a variety of artists to act in the district can be maintained. For example, support for continuing events by artists, creation of art projects, inviting various organizations to the communities leading to support of art activities, etc. will expand the chance to accept various activities of artists.

The third is regarding value improvement of the area. In order to attempt value improvement of the area, the first issue is setting the target area. Furthermore, an organization that produces/manages that area is needed. With new generation communities involved in this, it is believed that it is also effective to coexist with the system to make the city attractive from the viewpoint of visitors (external and cool viewpoint) or visualize the city's attraction.

"Spatial use of systems" by new generation communities

From the case analysis of "Sakanomachi Art" in the old town district, Yatsuo Machi, Toyama City, and "Ohno Yumeichi" in Ohno District, Ohno Village, Iwate Prefecture, the following knowledge has been obtained regarding the method of spatial use by new generation communities.

The first is regarding spillover effects of the urban planning experiment. The social experiment of urban planning will trigger production of a new theme or project. This will promote spatial use by new generation communities.

The second is regarding progression of cooperation with the urban planning experiment. In general, urban planning cannot be completely and clearly understood by residents, including the objects and policies. The urban planning experiment

brings the chance to empirically understand the planning by conducting part of it on a trial basis. Moreover, this will be the chance of verification for the government to obtain the forecast of policy effects. It is new generation communities (universities in every case) as third parties that carry out this. There are various difficult factors such as labor and technical aspects for carrying out it only with the residents and government. For this reason, the third parties, new generation communities, play a major role. With the third parties involved, cooperation between the residents and government can be evolved.

The third is regarding communication effects of the urban planning experiment. The urban planning experiment has educational effects on students at the university laboratory and on those local residents.

Strategies of urban planning for new generation communities

Considering that urban planning for new generation communities is consisted in a region where two elements, "theme" and "area", are overlapped, in light of the analysis regarding the urban planning methods above, it is believed that there are two strategies for urban planning to develop new generation communities, "the strategy to create an area from a theme", and "the strategy to create a theme from an area".

As can be seen from the fact that both the area marketing and the design management in light of area characteristics are methods to enhance the area value, it is effective to enhance the area value in urban planning of the area. Therefore, it can be believed that "the strategy to create an area from a theme" is a strategy to make the area added-value through the development of the theme.

What makes the theme apparent is "stories" that conceptualize the experiences in the city. It is believed that an approach of clarifying what stories can be formed in a certain area, and the context of those stories, is effective. Therefore, it can be believed that "the strategy to create a theme from an area" is a strategy to visualize the context of stories in that area.

■ Foresight of new generation communities as a leading force of urban planning

Lastly, Chapter 5 discusses "a fresh development of new generation communities".



Study on
Next Generation Communities
in Consideration of Urban Life
in the Years to Come – Part Two

How to view new generation communities after the Great East Japan Earthquake

In the disaster areas in Tohokou, the tasks to set up recovery programs for devastated urban areas and settlements are ongoing. In each settlement and region, individual urban planning is about to get on the move, including experts who support it, everything is moving slowly in a chaotic manner. Also on the site of recovery, new generation communities are being formed. It is the connection between people who got involved for the purpose of recovery support activities such as volunteers and NPO, people who shifted their activity basis to the disaster area due to the Earthquake, and people who always liked Sanriku and want to get involved in this recovery from the earthquake in some ways, etc.

How can new generation communities get involved in adjustment of recovery programs and urban planning? In one way, as "external people", such an activity as to dig out various attractions of the Tohoku experience as tourism is possible for Tohoku, an area with rich nature and culture. Another way is an approach to temporary residence. In temporary housing, various problems are surfacing. Contact is made because local communities are important, but new generation communities are likely to indicate such a style as to choose the sense of distance in a practical manner. The last one is reconstruction of the sense of the city. In city recovery, not only something quantitative and something emergent and minimum, but also how to reconstruct the sense of the city in total is an essential issue, however, it is difficult to realize only with a discussion between the national government, municipalities and land owners. It is likely that presenting and realizing this in a practical manner is the primary meaning of new generation communities.

Requirement for urban planning for new generation communities

New generation communities are good at such urban planning as to "gradually change how to use the present city". By practicing that "it is more fun to use the present city in this way", the movement to change the city is made. For this, good quality of stock is needed. All the previous systems of urban planning were based on the measures to try to enhance the quality of stock by controlling the flow. However, it is already not realistic in Japan today to rely on the flow (that is, change). It is likely that building a stock society where we can live without relying on the flow will further activate urban planning with new generation communities. Moreover, when

changing what is present now, we face problems of regulations, profitability, etc. When changing how to use the buildings and city, whether consensus with owners can be obtained and the entire city can be managed will be important. Through the activities to empirically and successfully use the city by new generation communities such as a social experiment, it is desired to create ideas to overcome the regulations and ideas to enhance business property.

Urban planning for new generation communities should not end up in the flow of using the city but how to form enough stock that can respond to a variety of activities thereof is in question.

For example, urban planning with renovation will not greatly change the height and volume, and therefore, it will not greatly change the sight of the city. In this case, it is likely that the exiting street formation method such as landscape control using the design guidelines will not work effectively. If the urban area is "land", renovation is "view". By making the change attractive, the style shown by the initial renovation will subsequently get linked, spread, and develop throughout the area. It is likely that such development is sensed as a certain type of lifestyle or atmosphere to new generation communities. If something like a design manner as an atmosphere or style that is dominant to a certain area, the image (=theme) of that area will be enhanced.

Urban planning for new generation communities can be understood as urban planning that gradually gets linked, spreads, and develops from a point to the entire area. It will be the atmosphere of the city that supports this, as seen in the keywords such as "cool", "stylish", and "fun". How to create an environment influenced by the new generation communities' "cool", "stylish", and "fun" is also an issue. Such an atmosphere may be a driving force that motivates people regardless of the value of money. New generation communities are likely to have such strength.

1. 研究の目的

本研究は、新たな社会モデルを見通しながら、いかにして崩壊しつつあるコミュニティを立て直し、これからの時代にあった新たなコミュニティを創造するかを模索するものである。

研究のスタートラインは、C. アレグザンダーの「人間都市」における 40 年前の都市への提言であった。その提言を現代の都市へ再適合させるために、現在、すでに活動を行っている市民・市民団体の動きから、再適合＝「コミュニティ」再生・再構築のための活動を抽出し、その知恵のアーカイブ化を行おうと考えた。



次世代の 都市生活を豊かにする 知恵のアーカイブの研究 その2

当記事は要約です。研究報告書をご希望の方はp.87をご覧ください。

初年度は、以下の 5 つのサブテーマに分類し、テーマ毎に NPO、市民活動の事例調査を行った。

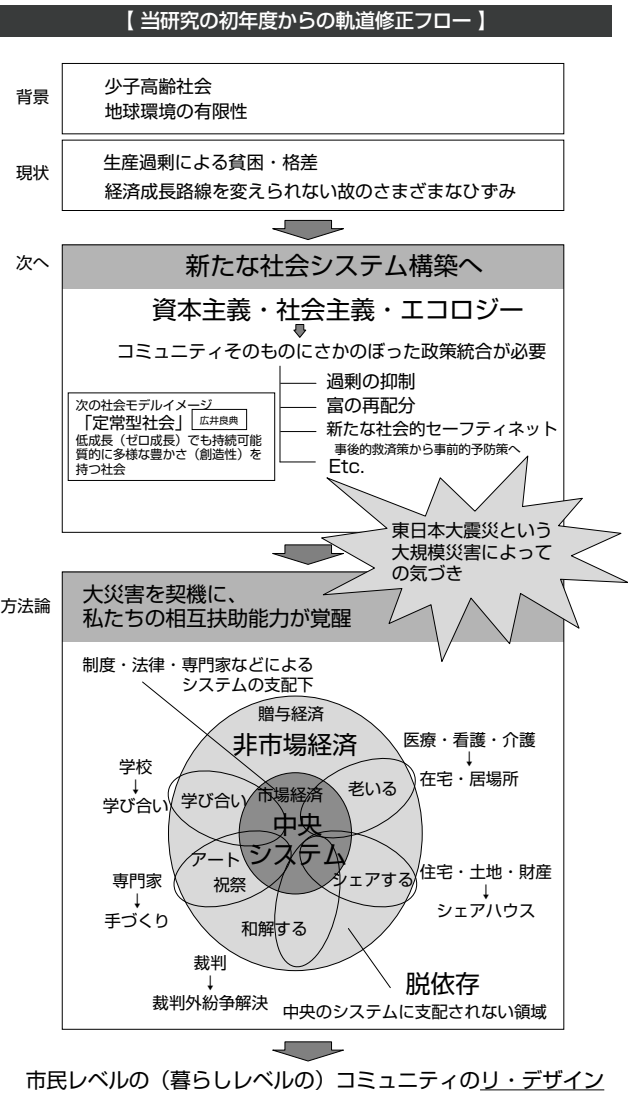
1. 地域ケアと居場所づくり
2. 新しい住まいと暮らし方
3. アートとまつりによるまちづくり
4. 学びの場づくり
5. コミュニティにおける紛争解決

本年度は、本来ならば当初の目的を目指し、新たなサブテーマを加えて事例調査を行う予定であった。しかし、2011 年 3 月 11 日に起きた東日本大震災からの復興という我が国の大きな課題が立ちはだかった。この絶望的な課題に対するさまざまな動きの中に、

被災地の「地域型コミュニティ」を「テーマ型コミュニティ」が支援するという事例がたくさん報じられた。災害を契機に、私たちの持っていた相互扶助能力の復活を見ることができたと言って良いだろう。一方、福島第一原発の事故後の対応をはじめ、被災地域の復興に向けた行政や専門家の対応にはがっかりさせられるばかりか、誰もがそういった硬直した権威に頼ることへのむなしさを感じたのではないだろうか。

また、前年度の「5. コミュニティにおける紛争解決」において、ASOBOT の伊藤氏のレポートでは、本研究の前提となる「コミュニティ」そのものを「地縁型」「テーマ型」という分類で対比整理すべきかどうか、問い直すための報告となっていた。こういった経緯から、後半の研究を以下のように軌道修正し、まとめることとなった。

その軌道修正を下図にて説明する。





次世代の
都市生活を豊かにする
知恵のアーカイブの研究
その2

地球規模の今日的背景として、人口爆発から「少子高齢社会」へ、エネルギー枯渇や環境破壊といった「地球環境の有限性」へ向かう認識がある。我が国の現状は、高度経済成長による効率化の果てに「生産過剰による貧困・格差」を招いた。もはや成長は望めないにもかかわらず「経済成長路線を変えられないが故のさまざまなひずみ」を社会が抱えてしまった。そして、「資本主義・社会主義・エコロジー」の融合する新たな社会システムへの期待をし、コミュニティそのものに政策統合を図ることになった。しかし、本当は正しい路線変更であっても、成長経済型から路線を変えられない政府が下す政策は、これまでの制度や政策の破綻の末に人々へ痛みを分散させるような、政治不信を招かざるを得ない内容になっていた。

2011年3月11日に東日本大震災という大災害に見舞われた。そして、人々の切り替わりという方法論が一挙にレベルアップする。これからはコミュニティそのものにさかのぼった政策統合と言われてきたことが、先にも述べたように、大災害を契機に、私たちの持っていた相互扶助能力が覚醒されたのである。一方、政治や経済、法律や制度、そして専門家がコントロールする中央のシステムの危うさにも皆が気づき、そこに依存していることへの危機感を誰もが覚えたに違いない。

全財産を失って困っている人を助ける代償にお金をもらうことはない。ある意味では、多くの人々が市場経済というシステムから開放された労働を初めて経験し、金銭では得られない喜びと充実感を味わったのだ。こういった経験はさまざまな分野への応用につながるだろう。

たとえば「教育」であれば中央のシステムには「学校制度」がある。その外側に自由な「学び合い」の散在を予感するだろう。本当に必要な和解を不可能にする「裁判」の外側に「裁判外紛争解決」の必要性を感じ、「医療・看護・介護」のカバーできない部分を支える「在宅・居場所」の必要性等々。

本研究の目的は「コミュニティ」リ・デザインのための「知恵のアーカイブ化」であるが、その方向性は、原発の安全神話の崩壊は脱原発を人々に意識させ、価格は高くても再生可能なエネルギーを選択しようと自分で判断をするきっかけになったように、頼る体質から脱する「脱依存」の実践が大事だとして、コミュニティ活動をしている事例から読み解くことができる知恵の応用性が重要だと判断した。つまり、簡単・便利といった HOW TO の抽出ではなく、もっと原理的な視座から WHAT FOR を見いだすという観点で「知恵」を読み解くことである。当初の研究目的が「次世代の都市生活を豊かにする知恵」＝「ライフスタイル」的だったのに対し、「脱依存」に気付いた者たちの「ライフリテラシー」としてのアーカイブズに軌道修正したことになる。

最終的に、前年度のサブテーマを修正し、以下の6項目をサブテーマとして研究成果をまとめるに至った。

1. 過去のコミュニティ論を再検討するーその可能性（柏木 博）
2. コミュニティに果たすアートとまつりの役割（大竹 誠）
3. コミュニティの“危機”から考える「コミュニティ再生」のあるべき姿（伊藤 剛）
4. ケアを軸としたコミュニティづくりーライフステージの終局からの視点（長沼行太郎）
5. 住まい・暮らし方に見るコミュニティ再生への知恵（三浦洋平）
6. 学びの場づくり（友田 修）

また、本研究報告書とは別に、別冊として「次世代の都市生活を豊かにする知恵のアーカイブ」をまとめた。この事例集からは、ライフリテラシーの実践者として、「脱依存」という気持ちの切り替えを促す潮流といったものを読み取ることができる。本編と併せてお読みいただきたい。

2. 研究方法

本年度は、これまでの事例研究に対し、「脱依存」に気付いた者たちの活動としてサブテーマを横断した読み込みを行い、その過程として脚注にキーワードを付けていく作業を行った。さらなる事例の取材は「井戸端げんき」「NPO 法人国際サーカス村協会」「NPO 法人さんわーくかぐや」にとどまったが、昨年の事例を追加取材することで、軌道修正の補完を行った。また、アーカイブ化に向けた「編集会議」を持ち、サブテーマを横断するキーワードを「タグ」として付けるなどし、「ライフリテラシー」の言葉を抽出した。

また、東日本大震災の現地視察、支援活動ならびに福島第一原発事故の放射能汚染に関する取材活動を行った。

研究のまとめ段階に、本年3月13日に第22回ハイレイフセミナー「来るべきコミュニティへの予兆ー変化への知恵はあるのかー」を開催した。このセミナーにおいて、これまでの研究成果の発表の他に、1970年前後、我が国における市民活動のルーツとも言える「生活クラブ生協」の活動からはじまり、今日までさまざまな市民活動を生んできた「ひと・まち社」の理事、池田敦子氏をゲストに招き、パネルディスカッションを行った。「人間都市」から40年の今日、「コミュニティをどうするか」という課題に対し、多くのヒントを読み解くこととなった（ハイレイフセミナーの記録集『来るべきコミュニティへ

の予兆一変化への可能性はあるのか』参照)。

■ 取材活動

本年度の取材は以下のスケジュールで行った。

6月21日 千葉県木更津託老所「井戸端げんき」(長沼・友田)

7月17、18日 秩父市太田部、限界集落の支援活動(友田)

8月4、5日 群馬県みどり市東町「NPO 法人国際サーカス村協会」(大竹・友田)

8月29、30日 山口、広島、岡山の福祉施設「きのこグループ」(長沼)

9月2日 第四回「黄金町バザール」プレス発表会(友田)

9月14日 藤沢市障害者日中一時預かり所「NPO 法人さんわーくかぐや」(大竹・友田)

9月23～24日 東北視察(仙台、石巻、釜石)(友田・大竹・長沼・仙洞田)

10月8～10日「NPO 法人コレクティブハウジング社」全国大会に参加(友田・三浦)

10月22、23日 東北視察(宮古市)(友田)

10月31日 藤沢市障害者日中一時預かり所「NPO 法人さんわーく かぐや」

収穫祭取材(友田)

11月5日「くさっぱらまつり」参加く流木を使ったインスタレーション>(大竹・友田)

11月25日 東京造形大学にて被災者の“語り部”小河原律香さんの講演会

「みみをすますー福島からの声」(大竹・友田)

仮設住宅訪問

2011年4月～2012年3月まで定期訪問

月2回のワークショップ「手づくり遊びの会」取材レポート(友田)

城西国際大学福祉総合学部の被災地支援活動(詳細は別冊参照)



次世代の
都市生活を豊かにする
知恵のアーカイブの研究
その2

3. 研究体制

本年度の研究は、以下の体制で行った。

研究企画／コーディネート LLPまち・コミュニケーション研究会

柏木 博(武蔵野美術大学 教授)

大竹 誠(現代デザイン研究室)

長沼行太郎(文化学院クリエイティブ・メディアセンター 主任研究員)

友田 修(LLP まち・コミュニケーション研究会)

伊藤 剛(ASOBOT inc. 代表取締役)

三浦洋平(公益財団法人ハイレライフ研究所 特別研究員)

研究協力

松下やえ子（城西国際大学福祉総合学部 准教授）

森 洋子（城西国際大学福祉総合学部 准教授）

池田敦子（高次脳機能障害者支援 NPO 法人 VIVI（ヴィヴィ）代表理事、
市民シンクタンクひと・まち社 理事）

研究幹事

仙洞田伸一（公益財団法人ハイレイフ研究所 主任研究員）

4. 本年度の研究報告概要

1. 過去のコミュニティ論を再検討する——その可能性（柏木 博）

新たなコミュニティの可能性をめぐるこの研究は、2010 年 4 月に開始された。

振り返って、80 年代のバブル経済以降、少なくとも日本では、コミュニティについての議論が希薄になっていた。わけても小泉政権下の「新自由主義経済」のもとでは、経済的あるいは社会的破綻は、「自己責任」という言葉によって、個人の問題として片付けられてしまう傾向を強めていった。

しかし、2011 年 3 月 11 日、これまで想像したこともない大災害が起こる。震災・津波そして原発のメルトダウンは、あらためてコミュニティがいかにあるべきか、あるいは新たなコミュニティの可能性とはどのようなものかを、社会全体で考える大きな契機になった。実際、大震災以降、いたるところで語られた「絆」という標語が意味するのは、やはりコミュニティの再生と可能性であったと要約することができる。

新たなコミュニティの可能性をめぐる議論をかさねてみると、1960 年代から 70 年代にさかんに語られ、議論され提案されたコミュニティについての思想や、その実現にむけての実践ときわめて似たものが浮上してくる。さらには、それらの思想と実践の原型としての 19 世紀の女性たちによる運動が想起される。

したがって、ここでは、過去のコミュニティ論の思想と実践を振り返り、それがいかなるものであったのかを整理し、それが現在の私たちにとっていまだに有効性を持つのかどうかの手がかりとすることが目的とされる。

60 年代から 70 年代に広がったコミュニティの思想と実践は、過剰な産業と経済が生み出した「支配的システムによる社会への文化的違和感」を背景にしていた。その結果、



次世代の
都市生活を豊かにする
知恵のアーカイブの研究
その2

支配的システムから「自立した装置・知識・知恵の共有」が提案されることになる。60年代末から70年代に出版された『ホール・アース・カタログ』や『人間都市』にその実践の特徴を見ることができる。

また、さらに理論的にはフランスの社会学者アンリー・ルフェーブルが同時代に提起していた「近代主義的計画への批判と古典的共同体回帰願望への批判」も、同時代の都市における実践と響きあうものであった。近代的な産業社会が生み出した計画は、人々の存在の根拠を希薄なものにし、人々を「個人主義とアトム化」に向かわせた。私たちは、もう一度、自立して都市に参加しコミュニティの可能性をさぐる必要があるだろう。しかし、その時に同時に、私たちは、「古典的共同体回帰願望」を持つべきではない。

そのように考えた時、19世紀における女性たちが展開した「家事共有によるコミュニティの構想」あるいは、そこで「プロトタイプとされたファランステール」、そしてコミュニティ・ハウジングなどが手がかりを与えてくれるのではないか。

さらに、この数年、あらためて再認識されている「貧困・災害・紛争」を契機にした、テンポラリーなコミュニティの可能性も、私たちに少なからぬヒントを与えてくれるのではないか。

コミュニティを形成するうえで、重要なことは、自立した人々の間に存在する、さまざまな距離（ディスタンス）の調整とコントロールかもしれない。

2. コミュニティに果たすアートとまつりの役割（大竹 誠）

アートやまつりを介在させた村おこし、まちづくりが全国各地で展開されている。アートやまつりは、人々を家からアートやまつりの場へ誘い出す力がある。家を出るということは、家という背景から一人ひとりが切り抜かれることでもある。切り抜かれることで身は軽くなり、自由自在な振る舞いができるようになる。日頃の決められたルーティンワークからの解放である。この開放感が町や村の風景との出会い、町人や村人たちとの出会いを変容させ、また、他者とのふれあいを発展させていく。人々はいわば覚醒された状態となり、それらの出会いを謳歌する。活気が村や町に湧き上がる。この人々の活気こそが村おこしや、まちづくりの目指すものだ。

地域に、あるいは地域の人たちに活気を呼び込むアートとまつりを取材するにあたり、どこでも、誰でもができる仕掛けのある対象を選んだ。ゆえに取材したアートとまつりは名のあるものではない。高名なプロデューサーやキュレーターによって企画運営されるものとは異なっている。どちらかといえば、身の丈から発想し、自主企画・自主運営されるアマチュアリズムに徹している。普通に生活している近隣の人たちが集まり、あるいは地

域に入り込んだ人たちが知恵を出し合って盛り上げている事例である。

以下、4つのアートとまつりの事例をレポートする。

- ①住宅地の中に生み出された“キャンプのような”まつりとして立ち現われている「くさっぱらまつり」。都会の貴重な緑に囲まれた空き地を近隣住民が自主的に運営し、緑の保全とともに、地区の活気を呼び込む場になっている公園である。
 - ②心を開いていくアートワークショップとしての「ハーモニー展」「フェースオブワンダー」「NPO法人さんわーく かぐや」。障害を抱える人たちが集える場をつくりだし、アート活動を通して自立を目指す活動である。
 - ③暮らしをアシストするアートフェスティバルとしての「伊豆高原アートフェスティバル」。都会とは異なる自然と親しむ暮らしの中で、その暮らしを共有し、育てていくために考え出された自主企画、自主運営の展示場群を特色とするアートフェスティバルである。
 - ④建物のコンバージョンがアートを変え、かつ街を変える「黄金町バザール」の事例。狭小な特殊遊興の建築を行政が入手し、地区のNPOエリアマネジメントセンターに提供することから始められた、まちづくりを兼ねたアートフェスティバルの活動である。
- いずれの事例も、地域にある場やヒトという資源を活用してゆくという知恵があり、持続可能なコミュニティづくりにとって参考になるものである。

3. コミュニティの“危機”から考える「コミュニティ再生」のあるべき姿（伊藤 剛）

本稿では、コミュニティが最も危機に陥るような出来事の発生を、まず「紛争時」とした。日本人にとって、「紛争」とは“国家間の争い”のイメージを想起させるが、近年の紛争の多くは、国家と市民、市民と市民など、「内戦」と呼ばれる紛争形態である。内戦とは、政治や宗教、民族的な要因などによって「顔見知り同士が殺し合う状態」のことであり、内戦後の復興プロセスでは、憎しみを抱いた敵対者同士が、どうやって再び同じ土地で暮らしていくことができるのかという、「コミュニティ再生」と同様の文脈にある。

また、もうひとつの危機を「災害時」とした。平常時においては、高齢化や過疎化、産業の衰退など、地域ごとの課題がコミュニティの問題として挙げられるが、災害時には、平常時において表面化していなかった問題も可視化される。また、災害時の復興プロセスにおいては、再発を予防するための「防災」「減災」の観点で計画が立てられていくが、それはコミュニティも同様であり、そこには再生プロセスへのヒントがあると考えられる。

以上、「紛争」と「災害」といったコミュニティの危機的状況に関する例に着目することで、

「何が機能して、何が機能しなかったのか」「今後、どのようなコミュニティであるべきなのか」など、昨今の「コミュニティ再生論」とは異なったアプローチで、コミュニティ再生の方向性を提示してみた。

事例への考察の結果、コミュニティ再生のプロセスは、関係性の「修復的フェーズ」と「構築的フェーズ」の2つに分類でき、それぞれに独自の再生プロセスが存在していることを確認した。

1 「修復的フェーズ」＝非常時

「Meeting（会合）」→「Discussion（議論）」→「Concession（譲歩）」→「Reconciliation（和解）」

2 「構築的フェーズ」＝平常時

「Greeting（挨拶）」→「Conversation（対話）」→「Collaboration（協働）」→「Assistance（援助）」

ここで得られた2つのフェーズと、各4段階のプロセスについての知見を、今後、実際のコミュニティ再生の「評価モデル」として応用することが次の課題である。



次世代の
都市生活を豊かにする
知恵のアーカイブの研究
その2

4. ケアを軸としたコミュニティづくり（長沼行太郎）

本稿は、高齢者介護の問題を中心に、地域での高齢者の居場所づくりの実践（「みぬまハウス」等）や認知症専門の医療介護施設（「きのこグループ」等）の事例研究と、「NPO 法人 くらしとお金の学校」のプロジェクトチームが進めている「地域の介護力」についての比較調査をもとに、ケアの観点からのコミュニティの見直し研究を行った。事例研究と調査から得られた「知恵」ないし「見識」「課題」の主なものを抄出すると下記のようなになる。

（1）地域ケアとコミュニティ

まず確認しておかなければならないことは、ケアの観点から見たコミュニティ問題とは、高齢者施設・高齢者住宅の「外」側にいる高齢者、そしてまた介護保険の対象「外」の生活支援サービスを必要とする膨大な高齢者層にとってのコミュニティの見直し・再編成のことである。例えば、家庭の中での生活習慣は残っているが社会に出て買い物できない高齢者、街を徘徊する認知症高齢者への対応をコミュニティは迫られることになる。

（2）関係づくり

在宅介護を中心にすえた地域ケアを可能にする条件のひとつとして、「居場所」「共助の家」の存在は重要である。家族の心的な負担が軽減されるだけでも「在宅介護」の悲

惨な事態が回避され、その持続を可能にする。コミュニティ形成の主眼は「箱物」ではなく関係づくりではあるが、そのためにも「場所を持つこと」の意味は大きい。

(3) 根源回帰するコミュニケーション

これからますます広がることが予想される認知症を持つ人とのコミュニケーションにおいては、意味あるメッセージの交換という、伝達効率を競うロゴス的な側面よりも、「接触」「感情の共有」「傾聴」「カウンセリング」「バリデーション」といった、コミュニケーションのより根源的な側面が重要となる。

(4) 退職男性が「再生」するためのリテラシー

2012年には、65歳定年を迎えた団塊世代の大量退職と家庭・地域社会への「復員」が始まり、受け皿となる家庭や地域にさまざまな問題が惹起されると懸念されている。自宅に引きこもりがちな高齢男性が「再生」するためには、改めて一種の自立訓練、すなわち家庭や地域での生き方・振るまい方のリテラシーを身につける必要がある。そのような男性が集える魅力的な「地域の居場所」が望まれる。

(5) 高齢者の「住まうこと」の多様化

規制緩和によって民間業者が高齢者施設の運営に参入するようになり、「施設」と従来の「在宅」との間に多様な「住まい方」が生まれている。「在宅」が限界にきて、住み替えが必要になったとき共同で施設・住宅を創設すること、あるいは空き家の増えた地域にシェアハウスを運営すること、後述するが、他地域への移住もこの多様化のひとつと考えられる。

(6) 「在宅」のための医療

「住み慣れた街で最期まで安心して暮らす」ためには、在宅医療（訪問医）の存在が不可欠であるが、ほとんどの地域に「訪問医」はいないか極少である。昨年度の研究報告書に「この問題はまだ解決できていない」と書いたが、2012年度の、医療・介護の制度改革で訪問医療報酬が手厚くなったことにより、首都圏では訪問医が増えつつあり、介護と医療の連携が始まっている。

(7) 介護力の地域格差の増大

地域による介護力の格差が増大することが予想される。地域の介護力を構成する主な要因は、地域の自然環境（積雪等）、歴史的条件（高齢化率の進展度等）、行政的条件（自治体の指導力）、市場的条件（民間業者の参入）、社会的条件（地域住民の運動・ボランティア活動）等である。このうち、財政上の制約を考えると、地域住民のボランティア力が要因として大きくなると予想される。

(8) 高齢者の移住

地域による介護力の格差は、より有利な土地へ的高齢者の移動（移住）を引き起こす

可能性がある。これは首都圏に集中する高齢者層にとって、今後、現実的な選択肢のひとつとなるだろう。

(9) 老いのリテラシー

現在の高齢者の多くに、老いについての知識（思想）と技術が欠落していることも重要な課題である。「死」についての文化は古今東西蓄積があるが、人類史上未曾有の「長寿化」に直面して、現代人は「老い」についての備えができていない。このことは、地域での、また学校での教育的な課題でもある。寺社・教会との連携も考えられてよい。

5. 住まい・暮らし方に見るコミュニティ再生への知恵（三浦洋平）

戦後の日本社会とは、農村から都市への大規模な人口移動の歴史であったといえる。人々は、「国をあげての経済成長」という共通の意識の下に結束を強め、競争による利益の追求が経済の成長を生み、結果、個々の会社や（核）家族の利益（取り分）も増大するということを疑いもせず、ひたすら経済成長を追い求めていった。その中で、人々は「会社」と「（核）家族」というコミュニティを形成する。それら個別のコミュニティは、個々のコミュニティの利益の追求が国としての利益へと反映されているうちは、経済成長へと向かう共通の意識によってつながっていた。ところが、人々の需要が飽和していくにつれ、これ以上の経済成長は望めない状況が生まれてきた。同時に、成長の推進力にも限界が感じられるようになる。それが、日本を含む先進諸国・資本主義国の現状であり、成長型の社会が帰結を迎えた「生産性の上がりすぎてしまった社会」である。

本研究は、このように生産性が上がりすぎてしまったために生じてきた問題の中でも、格差・貧困の問題、そして社会保障の問題に着目することから出発した。戦後、経済成長へと向かいひたすら追求され続けてきた「生産性」は、ある時期を越えると過剰生産の状態となり、それに伴い雇用は減少する方向へと向かっていった。雇用の減少は多くの失業者を生み、今までにはなかった新たな貧困層の存在が明らかになってきた。人々の暮らしを豊かにすると信じられてきた経済成長、そしてその経済成長を推進させることが、反対に貧困層の増加・貧富格差の拡大を生み出してしまうという、根本的な矛盾がここに生じてきているのである。

経済成長の終わりとともに「国をあげての経済成長」という共通の意識が失われた今、これからの都市生活において新たなコミュニティを創造していくためには、それに代わる、共通の価値観を前提としない人々のつながり方を生み出していくことが必要であろう。

本稿では、「住まい・暮らし方」という視点から、これからの時代に合ったコミュニティのあり方を考える。事例として、「NPO 法人コレクティブハウジング社」、「NPO 法人



次世代の
都市生活を豊かにする
知恵のアーカイブの研究
その2

COCO 湘南]、「NPO 法人ハートウォーミング・ハウス」の活動を取り上げ、これらの事例から、住まい方を通しての人と人とのつながりに目を向け、次世代の豊かな都市生活を実現するための、新たなコミュニティ創造の可能性について検討を行った。

6. 学びの場づくり（友田 修）

今日、私たちは地域のつながりや身近な人々から何かを学ぶということがどれほどあるだろうか？ 浅草の町会青年団のように、まつりが盛んなところではまだまだ捨てたものではないが、新興住宅街や都心のマンションエリアではどうだろうか。

コミュニティに対する定義を明確にすることが前提になるが、学校制度による「学びの場」はコミュニティからどんどん離れて他律的になり、学びの内容も産業的なものや、競争原理的な手段を教え込むことへと変わってしまった。その結果が、学校崩壊、いじめ、不登校、自傷行為、自殺、猟奇的殺人などの形として現れてきた。そのような形で子どもたちは「生きづらさ」を訴えかけたのである。そして、大人たちもそれに気づいていながら方向転換できないままに、社会保障の破綻が子どもたちに大きくのしかかってくる。

本来「学びの場」は、「知りたい人」が居て「教える人」が居る場である。学校で学ぶこと以外にも多くの「知りたいコト」はある。

社会保障の限界が見え始めた今日、制度的ではないアクションとして、個人の自律的「学び」を獲得していくことは、自律的コミュニティへの第一歩であろう。何かのアクシデントの場面や調整が必要な場面で、人々が柔軟に自分の状況を判断し、対応・修復できる体質になる。自分、地域、そして地域を超えた多様なコミュニティへの広がりとは、「学び合い」から始まるのではないだろうか。

本研究は、学校制度の外側、市場経済圏の外側から起こる「学びの場」に焦点を当てる。

まず、歴史的背景として、近代に始まった学校制度に対するオルタナティブな学びの場として起こった「オルタナティブ・スクール」、また病めるアメリカの中で興った「チャーター・スクール」の動きを概観した。そして、日本の「オルタナティブ・スクール」の現在と課題を予測した。特に、「オルタナティブ・スクール」を「自由な学びの保障」という意味よりも、子どもたちを救済する措置としての法制度（学校制度）の活動に比重が掛かり、前者への傾注を幅広く推進していくことの重要性を認識した。それを「学び合い」という言葉に込め、以下の事例から学び合いのリテラシーを考察した。

①「ヒトの開花」を通じた「学び合い」・・・「NPO 法人シブヤ大学」

②「居場所」を通じた「学び合い」・・・「井戸端げんき」

- ③「からだ」を通じた「学び合い」・・・「NPO 法人国際サーカス村」
- ④「遊び」を通じた「学び合い」・・・「ストリートウォッチング」、「くさっぱらまつり」
- ⑤「伝承」を通じた「学び合い」・・・「高千穂神楽」

結論として、病んでしまったこの社会を立て直すためのリハビリは、「学び合い」ながら個人主義というアトム化した体質を成長原理に基づかない次元へ改質していく、市民のライフリテラシーを広げていくべきだとした。



次世代の
都市生活を豊かにする
知恵のアーカイブの研究
その2

1. Objectives of this research

This research aims to look beyond a new social model while exploring how to reestablish collapsing communities, and to create new communities that match the coming era.

The start line of the research begins from a suggestion in C. Alexander's "A Human City" 40 years ago. In order to readapt the suggestion to the modern city, we brought up the idea of extracting activities for readaptation = to regenerate and reestablish the "community" from the behavior of citizens and citizen groups who have already been engaging in activities, and producing knowledge archives.



Study on a Knowledge Archive to Enrich the Urban Life of the Next Generation – Part Two

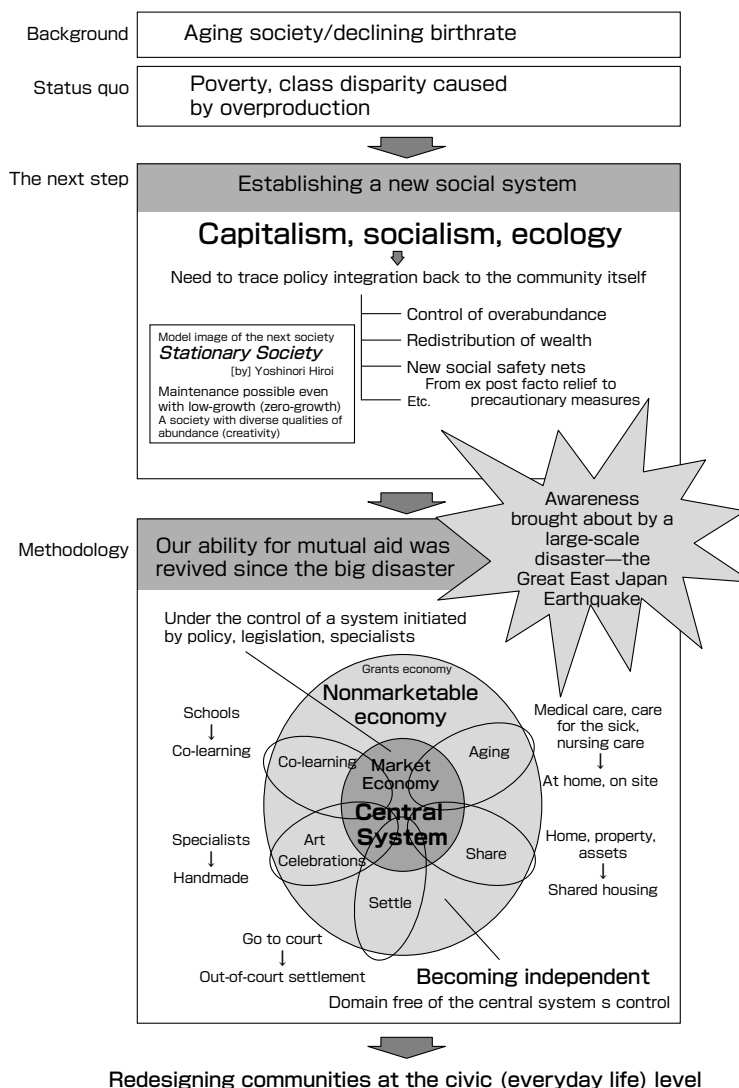
In the first year, we classified the themes into the following five subthemes and conducted case research of NPO and civic activities.

- (1) Regional care and creation of places to stay
- (2) New housing and how to live
- (3) Community renovation through arts and festivals
- (4) Creation of places to learn
- (5) Conflict resolution in communities

This year, based on the original objectives, we were supposed to conduct case research by adding a new subtheme. However, we confronted significant challenge

in Japan in the recovery from the Great East Japan Earthquake on March 11, 2011. Among a variety of movements addressing this desperate challenge, many cases were reported in which "theme based communities" supported "regional based communities" in the devastated area. It can be said that the disaster triggered the ability that we had to recover through mutual aid. On the other hand, there is no doubt that not only were we disappointed at the countermeasures by the government and specialists in the recovery of the devastated area, including countermeasures after the accident at the Fukushima No. 1 nuclear power plant, but also we were all made to feel the emptiness of having to depend on such rigid authorities.

Fig.1 【 Follow-up of adjustments in plan from the first year of project 】



Study on
a Knowledge Archive
to Enrich the Urban Life
of the Next Generation
— Part Two

Furthermore, with regard to "(5) Conflict resolution in community" in the previous year, Mr. Ito from ASOBOT concluded the report by questioning whether we should compare and organize the "community" itself, which is the premise of this research, based on the classification of "territorial connection based" and "theme based". By tracing such paths, we decided to correct the course of the latter research, which is corrected as follows, and reached our conclusions.

Fig. 1 explains the course correction.

As a contemporary global based background, it is recognized that we are heading from the population explosion to an "ageing society with fewer children" through "finiteness of the global environment" such as energy depletion and destruction of the environment. The current situation in Japan has led to "poverty and disparity due to excess production" as a result of efficiency through high economic growth. Although no more growth can be expected, society embraces "a variety of imbalances due to the inevitability of the course of economic growth". Additionally, with an expectation of a new social system that integrates "capitalism, socialism, and ecology", political policies are being established in such a way as to be integrated into the communities themselves. However, the content of the political policies established by the government, who cannot change the growing economic based course although it is actually the proper course correction, is such that they cannot help incurring distrust in politics because it disperses pain to people as a result of the collapse of systems and political policies thus far.

On March 11, 2011, we encountered a disaster, the Great East Japan Earthquake. Subsequently, people's methodology of switching was boosted to the next level in one blow. What has been said is that it is now the political policies that should be integrated back to the community itself, as mentioned above, because the result of the disaster was that it awakened the mutual aid ability that we had. On the other hand, there is no doubt that everyone has come to notice the fragility of the central system that is controlled by politics, economy, laws, systems, and specialists, and also they have come to realize the danger in depending on that.

In return for helping those in need, who lost all their property, it is not possible to receive money. In a sense, many people, for the first time, experienced labor that is released from the system of the market economy, and felt the joy and satisfaction that cannot be obtained by receiving their pay. It is contemplated that such experience



Study on
a Knowledge Archive
to Enrich the Urban Life
of the Next Generation
– Part Two

can be applied to various fields.

For example, "education" has a "school system" in the center of the system. Outside of that, it is expected that there sporadically exists free "mutual learning" situations. Beyond "trials" that make it impossible to resolve the really necessary conciliations, we feel the need for "extra-judicial conflict resolution" as well as "home care and places to stay" that provide support in areas that cannot be covered by "medical, nursing care, and caregiving, etc."

An objective of this research is to produce "knowledge archives" for redesigning the "community", but we determined as a direction that it is important to apply the knowledge that can be interpreted from cases of community activities that place importance on practices of "out-of-dependence", getting out of dependent tendencies, as the collapse of the safety myth of nuclear power made us aware of independence from nuclear power and provided an opportunity for us to make a judgment on our own to select renewable energy even if the price is high. In other words, it is not to extract easy and convenient "HOW TO", but to interpret "knowledge" based on the view of finding "WHAT FOR" from the principal perspectives. Thus, although the original research objective is "knowledge to enrich the new generation urban lifestyle", we corrected the course to produce archives of "life literacy" for people who noticed "out-of-dependence".

In conclusion, we modified the subthemes of the previous year and decided upon the research results to be obtained according to the following six subthemes.

1. Review of past community theories – the possibilities (Hiroshi Kashiwagi)
2. Roles of arts and festivals that have taken part in community (Makoto Otake)
3. Ideal situation of "community regeneration" in view of a community's "danger" (Tsuyoshi Ito)
4. Creation of community, placing importance on care – from a perspective of the end of life stage (Kotaro Naganuma)
5. Knowledge toward community regeneration seen from housing and how to live (Yohei Miura)
6. Creation of places to learn (Osamu Tomoda)

Furthermore, aside from this report, we have completed "Knowledge Archives to

Enrich the New Generation Urban Lifestyle", as a supplementary report. From these case reports, as a practitioner of life literacy, you will be able to read the trend which prompts us to move on to "out-of-dependence". Please read it together with this.

2. Method of research

This year, in contrast to the case studies so far, we read-in activities of people who noticed "out-of-dependence" cross-sectionally through the subthemes, and during the course of this, added the keywords as a footnote. Interviews of further cases were limited to "Idobata Genki", "NPO Association for International Circus Village", and "NPO Sunwork Kaguya", but we additionally interviewed the cases of the previous year and supplemented the course correction. Furthermore, aiming for archives, we held an "editorial meeting" and extracted the term "life literacy", etc., by adding the keywords that exist in the subthemes cross-sectionally as "tags".

Furthermore, we visited the site of the Great East Japan Earthquake and conducted support activities and interview activities regarding radiation contamination from Fukushima No. 1 nuclear power plant accident.

At the stage of research conclusion, we held on March 13 in this year the 22nd High-Life Seminar "A sign of the coming community – Is there knowledge toward changes? –". In this seminar, other than presentations of research results so far, we invited Ms. Atsuko Ikeda, administration officer of "Hitomachi-sha", which started activities of "Seikatsu Club Coop", which can be said to be the root of civic activity in our country around 1970 and created a variety of civic activities to the present, and had a panel discussion. Today, after 40 years since "A Human City", we interpreted many hints against the challenge of "what we should do for community" (see the record of High-Life Seminar "A sign of the coming community – Is there knowledge toward changes –").

■ Interview activities

The interviews this year were conducted according to the following schedule.

- June 21 A home for the elderly, "Idobata Genki" in Kisarazu, Chiba (Naganuma/Tomoda)



Study on
a Knowledge Archive
to Enrich the Urban Life
of the Next Generation
- Part Two

- July 17,18 Supportive activities of marginal village in Otabu, Chichibu-City (Tomoda)
- August 4,5 "NPO Association for International Circus Village" in Azumacho, Midori-City, Gunma (Otake/Tomoda)
- August 29,30 A welfare facility, "Kinoko Group" in Yamaguchi, Hiroshima, and Okayama (Naganuma)
- September 2 Press presentation of the 4th "Koganecho Bazaar" (Tomoda)
- September 14 A temporal daycare home for the disabled, "NPO Sunwork Kaguya" in Fujisawa City (Otake/Tomoda)
- September 23,24 Visits in Tohoku districts (Sendai, Ishinomaki, Kamaishi) (Tomoda/Otake/Naganuma/SenToda)
- October 8-10 "Collective Housing Corporation" participates in the national convention (Tomoda/Miura)
- October 22, 23 Visits in Tohoku district (Miyako City) (Tomoda)
- October 31 Interview of the harvest festival at a temporal daycare home for the disabled, "NPO Sunwork Kaguya" in Fujisawa City (Tomoda)
- November 5 Participates in "Kussapara Festival" (installation using driftwood) (Otake/Tomoda)
- November 25 A lecture of "storyteller", Ms. Rika Ogawara, a disaster victim, "Listening to voice form Fukushima" at Tokyo University of Art and Design (Otake/Tomoda)

Visit to provisional housings

Regular visits from April 2011 to March 2012

Interview report of a workshop, "Class of play by handmade" twice a month (Tomoda)

Supportive activities for the disaster areas of Faculty of Social Work Studies, Josai International University (see the supplement report for more details)

3. Research system

The research this year was conducted according to the following system.

Research plans/coordination (LLP Machi/Communication Study Group)

Hiroshi Kashiwagi (Professor, Musashino University of Fine Art)

Makoto Ootake (Urban Design Center)

Kotaro Naganuma (Senior researcher, Bunka Gakuin Creative Media Center)

Osamu Tomoda (LLP Machi/Communication Study Group)

Tsuyoshi Ito (C.E.O, ASOBOT inc.)

Yohei Miura (Fellowship, Research Institute for High-Life)

Research partners

Yaeko Matsushita (Associate professor, Faculty of Social Work Studies, Josai International University)

Yoko Mori (Associate professor, Faculty of Social Work Studies, Josai International University)

Atsuko Ikeda (Representative director, higher brain dysfunction support, NPO VIMI, and administration officer, citizen think tank, Hitomachi-sha)

Research Administrator

Shinichi Sentoda (Senior Researcher, Research Institute for High-Life)

4. Summary of research reports in this year

1. Review of past community theories – the possibilities (Hiroshi Kashiwagi)

This research to consider the possibilities of new communities began in April 2010.

In retrospect, since the bubble economy in the 80's, at least in Japan, discussion regarding community was tenuous. Especially, in the "neoliberalism economy" under the Koizumi administration, there was a strong tendency where economic or social collapse is cleared away by the word "self-responsibility" as an individual problem.

However, on March 11, 2011, an unimagined great disaster occurred. The earthquake disaster, Tsunami, and meltdown of nuclear plant accident presented us an opportunity to think again as the entire society what the community should be or what the possibility of new community will be. In fact, the slogan "Kizuna (bonding)" that was spoken here and there since the great disaster summarizes regeneration and possibilities of community in the end.

Over discussion regarding the possibilities of new communities, an idea comes up



Study on
a Knowledge Archive
to Enrich the Urban Life
of the Next Generation
— Part Two

that was very similar to ideas regarding community actively talked over, discussed, and suggested from the 1960's to the 70's and the practices to realize them. Furthermore, it recalls the movements by women in the 1900's as a prototype of those ideas and practices.

Therefore, here, it is an objective to review the ideas and practices of past community theories, organize them, and find clues about whether they are still effective for us living in the modern era.

The ideas and practices of the community that spread from the 60's to the 70's are based on the background of "a cultural sense of discomfort to the society by a dominant system" which was created as a result of the excesses of industry and the economy. As a result, "independent sharing of devices, knowledge, and wisdom" was suggested for the dominant system. You can see the features of the practices in the "Whole Earth Catalog" and "A Human City" published from the end of the 60's to the 70's.

Additionally, "criticism against the modernistic plans and criticism against the desire to return to classical community" contemporarily suggested theoretically by Henri Lefebvre who is a French Socialist also echoes the practice of the urban city in the same era. The plans created by the modern industrial society made the existence of people tenuous and led people to "individualism and tendency to become as an atom". We again need to be independent to participate in the urban city and search for possibilities of the community. However, at the same time, we should not have a "desire to return to classical community".

Considering that, it is believed that the "concept of the community sharing household" that was developed by the women in the 19th or "phalansterianism as a prototype" there and community housing give us clues.

Furthermore, it is believed that the possibility of temporary community, which was triggered by "poverty, disaster, or conflict" and has been reacknowledged again, gives us a major hint.

The important thing in forming the community may be to adjust and control various distances among independent people.

2. Roles of arts and festivals that have taken part in community (Makoto Otake)

Projects to economically develop areas and urban development involving arts or festivals are spread all over Japan. Arts and festivals are force that induces people to go out from home to places where arts and festivals are held. Going out from home means separating each person from the background of home. Separating makes people feel light and allows to behave freely. This is release from the daily routine work. This sense of openness alters encounters with landscapes in towns and villages and people there and also develops contacts with other people. People reach, so to say, an awakened state and enjoy such encounters. Vigor emerges in towns and villages. This vigor of people is indeed the aim of projects of economical development of the area and urban development.

Upon interviews of arts and festivals that bring vigor to regions or people in regions, the targets that have mechanisms wherever and whoever can join are selected. Therefore, the interviewed arts and festivals are not so famous. They are different from those planned and operated by famous produces or curators. Rather, they are focused on amateurism where events are realistically devised, voluntarily planned and operated. These are cases in which people who normally live in neighborhood get together or people who later joined the region give ideas and bring excitement to the region.

The following are case reports of four arts and festivals.

- (1) "Kusappara Festival" which exists as a festival "like a camp" created in the middle of the residential sections. This is a park where residents in the neighborhood voluntarily manage an open space surrounded by precious green in the urban city and make it a place to induce district vigor while maintaining the green.
- (2) "Harmony Exhibition", "Face of Wonder", and "NPO Sunwork Kaguya" as art workshops to open mind. Their activities are to create places where disabled people can get together and aim for establishing independence through art activities.
- (3) "Izu Kogen Art Festival" is an art festival to assist in living. This is an art festival characterized by a group of exhibition places voluntarily planned and operated that were devised in order to share and grow the lifestyle where nature is family that is different from the urban city.
- (4) "Koganecho Bazaar" where the conversion of the building changes the arts

and the city. This is an activity of the art festival in combination with urban development which started from obtaining a small special amusement building by the government and providing it to NPO Area Management Center in the region. Knowledge of utilizing and reusing the resources such as places and people in the region is applied to each case and this give us a reference to create a sustainable community.

3. Ideal situation of "community regeneration" in view of a community's "danger" (Tsuyoshi Ito)

In this report, first of all, the occurrence of an event in which the community can fall into the most dangerous situation is determined to be "at the time of conflict". For Japanese people, "conflict" brings an image of "conflict between nations", but many recent conflicts are a form of conflict called "civil war" between the nation and citizens, or citizens and citizens. Civil war is "a situation where familiar people kill each other" due to political, religious, or ethnical factors, and the restoration process after civil war which includes problems such as how enemies with hatred live mutually in the same region again, lies in the same context of "community regeneration".

Additionally, another danger is determined to be "at the time of disaster". At the time of normal, regional challenges, such as aging of society, depopulation, industry decline, regional challenges are picked up as community problems, but at the time of disaster, the problems that are underlying at normal times also become visible. Furthermore, in the restoration process at the time of disaster, plans are made from the perspective of "disaster prevention" and "disaster decrease" in order to prevent recurrence. This also applies to the community and it is believed that there is a hint for the regeneration process.

Based on the above, by focusing on cases of dangerous situations in the community such as "conflict" and "disaster", the direction of community regeneration was presented through different approaches, such as "what has functioned and what has not functioned" and "what the community should be in the future", rather than the recent "community regeneration theory".

As a result of case consideration, the process of community regeneration can be classified into the related two phases: "restorative phase" and "constructive phase"



Study on
a Knowledge Archive
to Enrich the Urban Life
of the Next Generation
- Part Two

and respectively their regeneration processes were confirmed respectively.

1. "Restorative phase" =at the time of emergency

"Meeting" → "Discussion" → "Concession" → "Reconciliation"

2. "Constructive phase" =at the time of normal

"Greeting" → "Conversation" → "Collaboration" → "Assistance"

The fact that knowledge about the two phases derived here and each of the four stage processes, can be applied in the future as an actual community renewal "evaluation model" is the next challenge.

4. Creation of community, placing importance on care – from a perspective of the end of life stage (Kotaro Naganuma)

This report, focusing on problems of caregiving for the elderly, reviewed and researched the community from the perspective of care, based on practices to create places to stay for the elderly in the region ("Minuma House", etc.), case studies of healthcare facilities whose specialty is dementia ("Kinoko Group", etc.), and comparative investigations regarding "regional caregiving ability" that a project team of "NPO Kurashi to Okane no Gakko" conducted. The major "knowledge" or "insight" and "challenges" obtained from the case studies and investigation are as follows.

(1) Regional care and community

What we have to confirm first of all is that the community problems from the perspective of care are to review and reorganize the community for the elderly being "outside" of the facilities and housings for the elderly and also the huge elderly group who need life support service "outside" of the coverage of the care insurance. For example, the community comes under pressure to take action for the elderly who can continue their living habits at home but cannot go outside to society and do shopping and for the elderly with dementia walking around the town.

(2) Building of relationship

As one of the conditions that allow regional care based on caregiving at home, it is important to have a "place to stay" or a "house with mutual aid". Even reducing the family's mental burden can avoid a disastrous situation of "caregiving at home" and make it possible to continue. The main purpose of the creation of community



Study on
a Knowledge Archive
to Enrich the Urban Life
of the Next Generation
- Part Two

is not to create facilities called "hako-mono", but to build a relationship, and "having a place" is meaningful for that purpose.

(3) Communication to return to basics

In communication with people with dementia, who are expected to increase, the more basic aspects of communication such as "contact", "sharing of emotion", "listening", "counseling", "validation" are important, rather than efficient verbal communication such as exchanges of meaningful messages.

(4) Literacy for "regeneration" for retired men

In 2012, the mass retirement of Japan's baby boomers over 65 years old who have reached retirement age and the "demobilization" to home and regional society begins. There is a concern that a variety of problems will be triggered at home and regions, as the receivers. In order for the elderly men who tend to retreat at home to "regenerate", it is necessary for them to learn some kind of rehabilitation training again, i.e. literacy of how to live and behave at home and in the region. It is desirable to have attractive "regional places to stay" where such men can get together.

(5) Variations of "way of living" place for the elderly

As private businesses have become involved in operation of the facilities for the elderly with relaxation of regulations, a variety of "way of living" places have emerged, between "facilities" and conventional "home care", for example, establishing facilities or housing communally, managing a shared house in the region where vacancies have increased when "home care" reaches its limitations and relocation of dwelling is required. Moving to other regions is also believed to be one of these variations as mentioned below.

(6) Medical care for "home care"

In order to "live safely in a familiar town until the end of life", it is essential to have home care specialists (visiting doctors), but in most regions, there are no or very few "visiting doctors". In the research report in the previous year, it was reported that "this problem has not been solved yet", but medical rewards for visiting doctors increased by the institutional reforms of medical care and caregiving in fiscal year 2012, and the number of visiting doctors in the capital region has increased, which has promoted the collaboration between medical care and caregiving.

(7) Expansion of the regional gap of caregiving ability

It is expected that the regional gap of caregiving ability will increase. The major factors constituting regional caregiving ability are the regional natural environment (accumulation of snow, etc.), historical conditions (progression of aging percentage, etc.), administrative conditions (leadership of autonomous body), market conditions (involvement of private sector), social conditions (movements and volunteer activities of local residents), etc. Among these, considering financial constraints, the voluntary force of local residents is expected to be large.

(8) Moving of the elderly

The regional gap of caregiving ability is likely to cause moving (relocation) of the elderly to more advantageous region. This will be one of realistic choices for the elderly groups who concentrate in the capital region.

(9) Aging literacy

It is an important challenge that the many of the current elderly lack knowledge (consciousness) and techniques regarding aging. Although the culture regarding "death" has been accumulated across all ages and cultures, in the face of a perceived unprecedented "life-span extension", modern people are not ready for "aging". This is also an educational challenge not only in regions but also at school. Collaboration with temples or churches is conceivable.

5. Knowledge toward community regeneration seen from housing and how to live (Yohei Miura)

Japanese society after the war can be said to be in the history of a huge population movement from rural areas to urban cities. People strengthened the solidarity with the common intention of "economical growth throughout Japan" and pursuing profits from competition brought growth of the economy, and as a result, people pursued economic growth single-mindedly without suspecting that there were increasing profits (share) of individual companies and (nuclear) families. Through the course of time, people have formed the communities of "company" and "(nuclear) family". These individual communities were tightened with a common intention toward economic growth while pursuing profit of individual communities was reflected in profit for the country. However, as the people's demand became saturated, the situation where no more economic growth could be expected occurred. At the same



Study on
a Knowledge Archive
to Enrich the Urban Life
of the Next Generation
- Part Two

time, people started feeling the limitations of the driving force of growth. This is the current situation of advanced nations and capitalistic countries, including Japan, and this is a "society with too much increased productivity" that growth based society ended up becoming.

This research started focusing on the problems of disparities and poverty as well as the problems of social security among the problems resulting from such excessively increased productivity. After the war, "productivity" that people single-mindedly continued pursuing toward economic growth caused excess production after the passage of a certain period of time, and along with it, employment has followed in the decreasing direction. The decrease in employment created many jobless workers and a new poverty group emerged that had not existed before. The economic growth that had been believed to enrich people's lives and promoting the economic growth conversely increased the poverty group and created the enlargement of the gap between the rich and the poor, leading to a basic contradiction.

As the ending of economic growth, the common intention of "economic growth throughout Japan" was lost, in order to create a new community in the coming urban city life, it is necessary now, as an alternative to that, to create bonding with people not based on the assumption of the common concept of values.

In this report, from the perspective of "housing and how to live", we consider how the community should be in order to match the coming era. As case studies, activities by the "NPO Collective Housing Corporation", "NPO COCO Shonan", and "NPO Heart-warming House" were picked up, and from these cases, we considered the possibility of creating new communities in order to realize the new generation rich urban life by focusing on bonding among people through way of living places.

6. Creation of places to learn (Osamu Tomoda)

Do we have any opportunities to learn something from regional bonding and people around us today? People living in Asakusa where the activities of the youth association and the festivals are active, could have such chances, but how about new residential areas or condominiums in urban areas?

Although, as an assumption, we have to clarify the definition of the community, "places to learn" in the school system go far beyond the community and become

heteronomous, and also the content to be learned have changed to cramming industrial or competitive principal based means. These have caused chaos in school, such as bullying, truancy, parasuicide, suicide, or psychotic murder. Children are appealing to us in such a manner, saying that it is "hard to live". Furthermore, as adults cannot change directions although they notice it, the collapse of the social security places a huge burden on children.

Originally, "places to learn" were where there were "people who want to know" and "people to teach". There are many "things to know" other than things that we can learn at school.

Today we are starting to see the limitations of social security, and it is the first step toward autonomous communities to obtain individual autonomous "learning" as non-system based action. In some accidents or situation where adjustment is required, people acquire a tendency to judge their own situation flexibly and take an action and modify it. It is believed that expansion of yourself, region, and a variety of communities beyond the region starts from "learning about each other". This research focuses on "places to learn" resulting from outside of the school system and outside of the area of market economy.

First of all, as historical background, we take an overview of the movements in "alternative schools" resulting from places to learn that are alternatives to the school system; this originated in the modern era, as well as "charter schools", which originated in the frustrated U.S. Also, we predict now the challenges of "alternative schools" in Japan. Particularly, we realize that "alternative schools", not in the sense of "guarantees for free learning", place emphasis on activities of law systems (school systems) as measures for rescuing children, and that it is important to promote paying attention widely to the former. We capture this in the term "learning about each other" and consider the literacy of learning from each other through the following cases.

- (1) "learning from each other" through "blossoming of people": "NPO Shibuya University"
- (2) "learning from each other" through "place to stay": "Idobata Genki"
- (3) "learning from each other" through "body": "NPO Association for International Circus Village"

- (4) "learning from each other" through "play": "Street watching" , "Kussappara Festival"
- (5) "learning from each other" through "tradition": "Takachiho Kagura"

We conclude that rehabilitation to reconstruct the sickened society is "learning from each other" while expanding the life literacy of citizens to change from the tendency of individualism like an atom to a dimension that is not based on the growth principle.



Study on
a Knowledge Archive
to Enrich the Urban Life
of the Next Generation
- Part Two

1. 調査の視点

(1) 調査企画上の基本視点と2010年調査のレビュー

「都市生活者意識調査」は、変わりゆく経済・社会、コミュニティ、家族環境にあって、都市生活者がどのような考えを持ち行動しているのか、今後どのようにしていきたいのかを把握するためのものである。さらに、「よりよい都市生活の実現」に向けて、どのような課題認識を持っているのかを浮き彫りにすることも視野に置いている。

2010年の第1回調査の企画においては、都市生活者の価値観や行動に大きな影響をもたらしていると考えられる次のインパクトについて留意した。

産業社会の進展と都市生活

効率化、高速化、高密度化を目指す産業社会は、格差の拡大やワーク・ライフ・バランスのゆがみなど、都市生活者にさまざまなストレスをもたらしがちである。一方で、都市生活者サイドでもこれに対抗するかのようにスローライフや地域文脈の尊重など、生活意識の転換を始めつつあるように感じられる。

経済変動と都市生活

2008年9月の金融危機により先進国の経済は大きく後退し、中でも日本は強烈なデフレスパイラルに見舞われることになった。産業界が円高への対応に追われる中で、都市生活者の家計へのインパクトは極めて大きなものがある。

ICTの浸透と都市生活

ICT（インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー）の進展は、



都市生活者意識調査 2011

～本研究の目的～

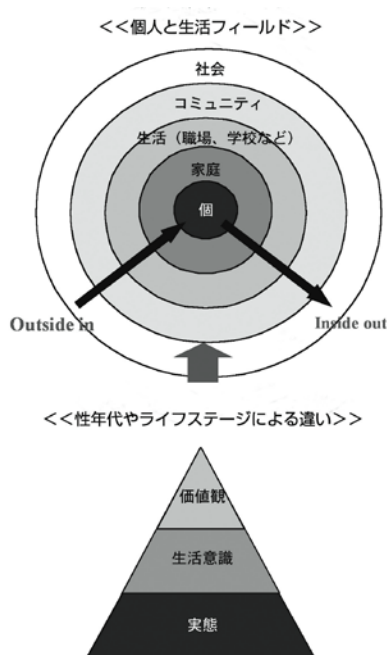
当記事は要約です。研究報告書をご希望の方はp.87をご覧ください。

日常の生活に組み込まれ、既存ビジネスの新陳代謝を加速させ、都市の風景さえも変えつつある。

高齢化と都市生活

先進国の中で最も進行スピードがハイピッチな我が国の高齢化。世界に誇り得る日本の長寿社会であるが、国家財政の逼迫、若い世代の負担の増大など、負の側面で捉えられることが多い。長生きがリスクとして認識されつつある社会の到来が危惧されることに加え、生活防衛として消費の抑制に傾くことも懸念される。

【都市生活者のライフスタイルを捉える構図】



コミュニティと都市生活

社会の影の部分ですくい取るかのように、高齢者の生活支援、子育て支援、障害者支援に対して市民の自発的な活動が立ち上がってきている。地域の治安や安全に重きを置いた従来のコミュニティ活動から、都市生活の安心や潤いを補完するコミュニティ活動への広がりが窺える。「コミュニティ」の役割がますます高まっていく気配がある。

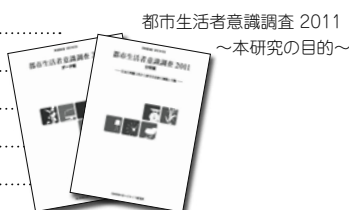
持続可能な社会と都市生活

持続可能な社会とは「有限であることを認識」し、経済・社会、そして家庭生活の営みにまで立ち返って考えること。環境、資源、エネルギー、リサイクルなどへの意識の高まりと共に、持続可能な社会の希求は、いまや世界の共通語になってきている。

2010年の調査結果は、左図「都市生活者のライフスタイルを捉える構図」のもとで現状理解として取りまとめられた。

デフレ経済が生活意識と家計に及ぼす影響の大きさ

デフレ経済が都市生活者の収入を直撃し、暮らし向きが悪化、厳しい家計と消費意欲の減退を招いていることが浮き彫りになった。中でも、現役中高年への雇用調整圧力の影響と、子育て世代の教育費負担が重くのしかかっている実態が浮かび上がった。



家族を大切にしている都市生活者

忙しい都市生活者は、できる限り家族イベントや食事を楽しんでおり、家族を大切にしている。親としての責任感を持ち、高等教育を受けさせたいと願う一方で、教育格差、進

路選択の幅などへの不安、奨学金制度、保育施設の充実など、子育て・教育環境への要望もあり、敏感になっている。

ワーク・ライフ・バランスはとれているものの、余暇充実意向は高い

有職者のワーク・ライフ・バランスは概してとれているものの、男性 40～50 代の現役中高年ではとれていない人が多い。この層の余暇の充実意向は高く、ストレスがあるようだ。

地域コミュニティの必要性和未成熟な現状

都市生活者は、地域コミュニティの必要性を強く感じているものの、まだ世代によって参加度合いに差があり、未成熟な状態と言わざるを得ない。

社会に対する不満・不安

格差社会、不平等感、将来を担う若者の社会意識に影を落としている。都市生活者は、収入への影響が大きい景気・株価、年金制度に対する不安を抱いており、日本社会の近未来についても、“高齢化低成長経済社会”や“収入が不安定で精神的ゆとりのない社会”という悲観的な見方をしている。年金・医療問題への不安から、自分の利益を前提としての社会福祉の充実を望んでいる。都市生活者は、社会環境の変化が大きいこの時期において、自分の生活に降りかかる社会からの影響の方に目が向いている。

以上を踏まえて、私たちは現在を、社会の転換期における混乱期から不安定な過渡期にあり、都市生活者のライフスタイルは、この混乱からの“出口探し”の時期にあると捉え、都市生活者のライフスタイルの可能性について、3つの視座を提示した。

1. 変化の兆しとしての個の価値観

都市生活者のニーズは、物質的なものはかなり満たされた状態にあり、精神的な豊かさへと向かっている。仕事以外のプライベートな領域に生きがいを見いだし、周囲の人との調和やつながりを追求している。そのフィールドは、家族にとどまることなく、友人や趣味の仲間まで広がりを持った“人間関係性”の復活に向かっている。

2. 社会問題の影響の大きさ

生活を取り巻く社会の問題が、都市生活者の生活および生活意識の不安定化を招いている。社会問題には、産業社会化による問題と日本社会が抱える構造的な問題の2つがある。産業社会化により表出した環境問題に対する都市生活者の行動は、省エネ、リサイクルな

ど、一市民としての行動が定着している。一方、日本社会が抱える構造的な問題の影響は、老後の年金・医療問題に対する不安の大きさとなって表れている。

3. 浮上するコミュニティ

地域コミュニティは、家庭生活と直結した“生活圏”であり、老後を楽しむ場としての機能や単身世帯の増加に対するセーフティネットの役割も果たすことになる。現状では、都市生活者が安心して生活を楽しむための条件としての認識はあるものの、未成熟な状態にとどまっている。今後の地域コミュニティは、第3の生活フィールドでの人との関わりが自身の生活に潤いを与え、充実感をもたらす可能性もある。

(2) 2011年調査の視点

2011年3月11日の東日本大震災および福島第一原発事故は、戦後の日本が初めて経験した危機的状況と言っても過言ではない。また、経済環境では、ギリシャに端を発したユーロ圏の債務危機による歴史的円高が、都市生活者の生活を脅かすものになっている。また、ICTの領域では技術革新が進み、スマートフォンが急速に浸透し、ツイッター(Twitter)やフェイスブック(Facebook)などソーシャル・メディア・ネットワーク(SNS)への参加者も増加している。

2011年の調査の企画は、2010年の調査を基本にして、震災や原発事故および歴史的円高が都市生活のどの領域で、どのように、そしてどの程度のインパクトを与えているかを加味することとし、次の点に留意した。

震災後の生活意識、消費行動の転換

東日本大震災・福島第一原発事故以降、都市生活者は生活環境に対する不安が拡大し、安全ニーズ・安定志向が高まっている。消費行動面では、非常時への備えから防災用品の用意や備蓄を心掛け、安全な食への配慮も怠らない。計画的な買い物が増え、被災地を応援するための商品を買うなどの応援消費や利他消費と呼ばれる社会貢献型の行動も見られる。一方では、震災後の計画停電を経て、エコ消費や節電行動はある程度定着したかに見える。

不安定な経済と都市生活

日本経済の先行きが不透明な中で、震災後の景気悪化や歴史的円高が、一層先行きの不安感を増大させていると見られる。さらに、欧州債務危機が報じられている中で、国家財政や年金への懸念が現実的な危機感となっている。また、喫緊の課題となっている東日本

都市生活者意識調査 2011
～本研究の目的～



大震災の復興財源については、都市生活者は増税を迫られている。

家族の絆

かけがえのない家族と過ごす時間を大切にする、子どもを守らなければいけないという気持ちが強まっており、日常生活の中で、家族と一緒に食事や団欒が増えていると想定される。

生活時間の変化

一部の都市生活者は、サマータイムによる生活時間の変化を経験した。家族と過ごす時間や余暇時間が増え、一日の時間構成を組み立てるメリットを感じた人もいるだろう。今後のワーク・ライフ・バランス多様化の兆しになるか。

年金への不安と定年後の仕事

年金問題への不安が高まり、現役中高年は、定年後の生活設計の見直しを迫られている。彼らは、一定の収入を得るために仕事を続けたいと考え、現在の会社や職場の延長で時間的ゆとりのある勤務を望んでいると推測される。

地域コミュニティへの参加意向が高まる

いざという時のための地域のつながりは、ますます重要度が増している。これまでの防犯にとどまらない、防災や災害時の安全を確保するための地域コミュニティへとニーズが拡大していると推測される。

ICTの技術革新と情報行動

スマートフォンの急速な普及により、モバイル端末でのインターネット接続が可能になり、幅広い情報をいつでもどこでも入手できるようになった。また、スマートフォンとの親和性が高いツイッターやフェイスブックといったソーシャル・メディア・ネットワークへの参加が進み、情報発信や友人とのコミュニケーションを行うことが当たり前になっている人も増えていると思われる。

再生可能エネルギーへの期待

福島第一原発事故により、原発の安全神話は崩壊した。都市生活者は安全な生活環境を確保するために、できる限り早い時期に再生可能エネルギーに転換することを望んでいると思われる。

2. 調査概要

(1) 調査内容の編成

都市生活者の意識と実態の把握は、広く次の領域で編成した。なお、震災の影響が想定される事柄については下記の設問に選択肢として追加し、トピック的な要素については新設問として追加した。

- ① 生活全般における意識・実態
- ② 生活分野別の意識・実態
(衣、食、住、消費行動、健康・美容、仕事・家庭など)
- ③ コミュニティ意識と実態
- ④ 老後に対する意識と行動
- ⑤ 社会意識と実態
- ⑥ 収入・資産
- ⑦ 価値観 等

(2) 調査設計上の留意点

性年代別分析に耐える標本構成

当然のことながら世代によって意識が異なることが予想されるため、都市生活者全体を見ながら、性年代別で捉えていく。これによって、世代別の意識と課題をより鮮明に浮き彫りにすることができると考えている。このため、調査は10代から高齢者まで幅広い層を対象にして分析できるようにしておくことが望ましい。本調査では老若男女をバランスよく配分し、東京、大阪で計1,800サンプルの構成としている。

時系列比較、東京・大阪間の比較ができる標本構成

2011年の重要な分析軸は、①震災前と後の変化を見ること、②被災地に近いエリアと遠いエリアの比較により震災、原発事故の影響を見ることの2つである。このため2011年も2010年の調査対象、標本構成を踏襲し、比較できるようにした。

都市生活者意識調査 2011
～本研究の目的～



意識の変化と深さを測定

本来、都市生活者の実態と意識動向は、時系列の傾向でより明瞭に浮かび上がってくるが、現時点では2011年と2010年の比較にとどまっている。そこで、重要な設問に関しては時間的推移と、関心、実態、意向の質的動態を把握できるよう測定方法で配慮した。

時間的推移とは、例えば「2～3年前と比べて…」 「数年後は…」 という設問で現在時点を補完した。質的動態は、例えば「関心の程度」「現状の関わり程度」「ありたい姿」の3つの位相で把握を試みた。

これによって、都市生活者の今後の行動のベクトルを見いだすことに努めた。

(3) 調査概要

調査対象：東京30km圏内、大阪20km圏内に居住する満13～74歳の一般男女

標本数（有効回収数）：1,800

標本抽出法：エリアサンプリング法

調査方法：留置法（訪問して調査票配布 → 対象者記入 → 訪問回収）

調査時期：2011年9月1日（木）～10月18日（火）

調査研究体制：

- 調査研究機関 公益財団法人ハイレライフ研究所
- 調査研究幹事 高津伸司（公益財団法人ハイレライフ研究所 代表理事）
- 調査実施担当 株式会社行動科学研究所
- 調査研究担当 広井良典（千葉大学教授）
立澤芳男（マーケットプレイス・オフィス 代表）
丹野俊明（株式会社行動科学研究所 代表）
水嶋 敦（自由学園 講師）
高津春樹（公益財団法人ハイレライフ研究所 専務理事）
萩原宏人（公益財団法人ハイレライフ研究所 事務局長）
上野昭彦（公益財団法人ハイレライフ研究所 主任研究員）

なお、当報告書は「分析編—生活の再編に向かう都市生活者の意識と行動—」と「データ編」の2分冊で構成している。

【 標本数内訳 】		計	東京	大阪
	TOTAL	1,800	1,125	675
	男 性	906	574	332
	女 性	894	551	343
男 性	13～19歳	72	43	29
	20代	155	102	53
	30代	192	125	67
	40代	143	95	48
	50代	158	98	60
	60代	137	82	55
	70～74歳	49	29	20
女 性	13～19歳	68	41	27
	20代	148	94	54
	30代	186	118	68
	40代	136	86	50
	50代	156	94	62
	60代	144	84	60
	70～74歳	56	34	22

1. The Perspective of the "Attitude Survey of City Dwellers"

(1) General perspective in survey planning and review of the 2010 survey

The "Attitude Survey of City Dwellers" is designed to grasp what ideas the dwellers live up to in changing economy/society, community, and family situations and how they would like to continue in the future. The view of the survey also has a purpose of revealing challenges acknowledged by the dwellers for "realization of a better urban life."

The planning for the 1st survey in 2010 took into account the following impacts that could have a significant effect on the values and behaviors of city dwellers.

Advancement of industrialized society and urban dwelling

An industrialized society aimed at efficiency, acceleration, and densification tends to bring upon city dwellers a range of stresses such as a widening economic gap and work-life imbalance. On the other hand, it seems that city dwellers have started changing their attitudes towards their lives by, for instance, respecting a slower paced life and regional context as if resisting such stress.

Changes in the economy and urban dwelling

The financial meltdown in September 2008 put the economies of industrialized countries into a major recession, and among these countries, Japan suffered from a powerful deflationary spiral. As industries are busy responding to the appreciation of the yen, for city dwellers, its impact on household economies has been enormous.



Attitude Survey of City Dwellers 2011 - Purpose of This Study -

Acceptance of ICT and urban dwelling

The advancement of information communication technology has been incorporated into daily life and is accelerating the metabolism of existing businesses and even changing the scenery in cities.

Aging and urban dwelling

Japan is aging at the highest rate among industrialized countries. While Japan is proud of being a long-living society ahead of the rest of the world, longevity is often observed in terms of its negative sides such as the tight national financial condition and increasing burden on younger generations. There is a concern that society may come to acknowledge longevity as a risk. Another concern is that consumers may tend to control consumption as a means to protect their lives.

Communities and urban dwelling

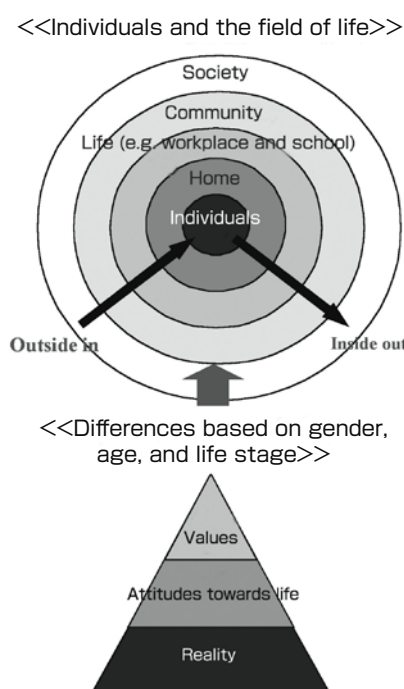
Citizens have been aggressively initiating activities to support the elderly, child-raising, and the disabled. A shift has been seen in the focus of community activities from regional security and safety to the supplementing of comfort and richness in urban dwelling. There are signs that the role of the "community" is becoming more important.

Sustainable society and urban dwelling

A sustainable society "acknowledges limits," looking back and considering the economy/society and the operation of household lives. As the world is becoming more conscious of the environment, resources, energy, and recycling, the pursuit of a sustainable society is becoming a common language.

The results from the 2010 survey have been summarized for understanding the current situation in "The Picture Capturing Lifestyle of City Dwellers" on the right.

【 The Picture Capturing Lifestyle of City Dwellers 】



The significance of the effect of a deflationary economy on the attitude towards lives and household economies

It has become clear that a deflationary economy has directly hit the income of city dwellers and resulted in worse circumstances, tighter household economies, and weakened consumer confidence. More specifically, both the impact of employment adjustment pressure on current middle-aged to senior members of the workforce and the cost of education born by parenting generations have been revealed as a severe reality.

City dwellers caring for family

Busy city dwellers enjoy events and meals with their families and care for them as much as possible. While wishing to send their children on to higher education as a responsible parent, dwellers are becoming sensitive due to both concerns over the gap in education and the range of path selections and requests regarding parenting and education environments such as more availability with regard to scholarship schemes and child-care facilities.

While maintaining a work-life balance, dwellers have a strong desire for fulfilling breaks.

Work-life balance is basically maintained for most educated dwellers, but not for the current middle-aged and senior 40s to 50s male workforce. The dwellers in this range seem to have a strong desire for fulfillment of breaks and are under stress.

The need for regional communities and the immature current situation

While strongly feeling the need for regional communities, city dwellers have a varied level of participation depending on the generation, and it has to be said that the current situation is immature.

Dissatisfaction and insecurity towards society

The economic gap and sense of inequality in society are behind the attitude towards a society of future-bearing youth. City dwellers feel insecure about the economy, stock prices, and pension schemes which significantly impact their income, and regarding the near future of Japanese society, they have pessimistic views such

Attitude Survey of City Dwellers 2011
- Purpose of This Study -



as a "society with an aging, slow-growth economy" and a "society with an unstable income and mental stress." Due to insecurity towards the issues of pensions and health care, dwellers hope that social welfare will be fulfilled with their benefit as the premise. In this era of significant social change, they pay attention to the impact that society inflicts on their lives.

Based on the above, we observe that the current situation is in an insecure transition phase from chaos during the phase of social change and that the lifestyle of city dwellers is in the phase of "searching for an exit" from this chaos, and propose 3 viewpoints for possibilities regarding the lifestyle of city dwellers.

1. The value of individuals as a sign of change

The needs of city dwellers are satisfied to a great extent in terms of material items and shifting towards mental richness. Individuals are finding a purpose in life in private fields outside of work and pursuing harmony and connections with those around them. This field extends beyond the family and is heading towards the recovery of "personal relationships," extending to friends and people sharing a hobby.

2. Significance of the impact of social issues

Social issues surrounding lives are creating instability in the lives and attitudes of city dwellers. These issues are divided into 2 types: issues caused by the industrialization of society and structural issues in Japanese society. Among the actions taken by city dwellers regarding environmental issues exposed by industrialization, energy saving and recycling are becoming common actions as members of society. The impact of structural issues in Japan is reflected in the level of insecurity towards pensions and health care issues in old age.

3. Rising communities

Regional communities make up a "living zone" that is directly connected with household lives and serves as both a place where dwellers enjoy their lives in old age and a safety net for increasing single-person households. Although these communities are currently acknowledged as a condition for city dwellers to enjoy secured lives, their status is incomplete. Future regional communities may become

places where people involvement in the 3rd field of life enriches one's life and brings a sense of fulfillment.

(2) The perspective of the 2011 survey

It is no exaggeration to say that the Great East Japan earthquakes and Fukushima Daiichi nuclear accident on March 11, 2011 were the first crisis experienced by post-war Japan. In terms of the economy, also, the lives of city dwellers have been threatened by the historic strong yen due to the financial crisis in Euro zone triggered by Greece. In the field of ICT, technological innovations have advanced, smart phones are widely being accepted at a great pace, and users of social media networks such as Twitter and Facebook have been on the rise.

In the planning of the 2011 survey, it was decided that the survey would have an added element for urban dwellings, the type and extent of the impact that earthquakes, the nuclear accident, and historic strong yen have had compared with the 2010 survey, and considers the following.

The post-earthquake change in attitudes towards lives and consumption activities

Since the earthquakes and nuclear accident, city dwellers have become more insecure towards living conditions and more conscious of the need for safety and stability. In terms of consumption activities, dwellers are mindful of buying and keeping stocks of emergency supplies in preparation for emergencies, without failing to be conscious of food safety. Dwellers are conducting planned shopping more often, and other observed activities include socially contributing forms such as supporting consumption and altruistic consumption, whereby people buy products for supporting affected areas. On the other hand, with scheduled post-earthquake blackouts completed, eco-consumption and energy-saving activities appear to have become somewhat common practice.

Attitude Survey of City Dwellers 2011
- Purpose of This Study -



Unstable economy and urban dwelling

With the future of the Japanese economy uncertain, the post-earthquake economic slowdown and historic strong yen seem to be creating a greater level of concern for the future. In addition, as the financial crisis is reported from Europe,

concerns over national finance and pensions are becoming a realistic risk. As the source of recovery cost for the Great East Japan earthquake is an urgent issue, city dwellers are also threatened with tax increases.

Family bond

People are feeling a stronger urge to appreciate the time they spend with their valuable family and protect their children. It is expected that people will spend more time having meals together and spending time with the family in their daily lives.

Change in living hours

Some city dwellers have experienced changes in their living hours due to summer time. It has created more time to spend with their family or relax, with some people benefiting from making an hourly daily schedule. The question remains as to whether this is a sign of variation in work-life balance in the future.

The concern over pensions and post-retirement work

As people are becoming more concerned over the pension issue, current middle-aged and senior citizens feel threatened to review their post-retirement life plan. It is assumed that they hope to continue to work and work flexible hours in their current company or workplace in order to gain some income.

Increased interest in involvement in regional communities

A connection with the local area is becoming more important for times of emergency. It is assumed that the needs of all are extending beyond current crime prevention to disaster prevention and securing of safety in times of disaster.

ICT technological innovations and communication behavior

With smart phones becoming widely accepted at a great pace, Internet connection has been made possible through the use of a mobile terminal, making a wide range of information accessible anytime, anywhere. Also, as more people are using social media networks such as Twitter and Facebook with great affinity with smart phones, it is speculated that sending information and communicating with friends has become common practice for an increasing number of people.

Anticipation of renewable energy

The Fukushima Daiichi nuclear accident has collapsed the safety myth for the nuclear generation. City dwellers are hoping for a conversion to renewable energy at the earliest stage as possible in order to secure a safe living environment.

2. Survey overview

(1) The incorporated surveyed areas

To grasp the attitudes and reality of city dwellers, a wide range of areas have been incorporated as follows. In addition, regarding items for which an impact from earthquakes is anticipated, a choices is added to the above questions, and for topical elements, new questions are added.

1. The attitude and reality of lives in general
2. The attitude and reality in every aspects of life
(e.g. clothes, food, dwelling, consumption action, health and beauty, work and household)
3. The attitude toward communities and reality
4. The attitude toward old age and behavior
5. The attitude toward society and reality
6. Income and assets
7. Values etc.

(2) Considerations in the survey design

A sample structure that allows for gender- and age-based analysis

Because attitudes are naturally expected to vary depending on age, the survey observes gender and age groups as well as all city dwellers. This makes it possible to reveal the attitudes and issues by age groups more clearly. For this, it is ideal to be able to target and analyze a wide range of groups from teenagers to the elderly in the survey. In this survey, the sample structure totaled 1,800, including a balanced

Attitude Survey of City Dwellers 2011
- Purpose of This Study -



mixture of young and elderly men and women from Tokyo and Osaka.

A sample structure that can be compared by age and Tokyo/Osaka

There are two important axes for the 2011 analysis: one is to observe a variation between before and after earthquakes and the other is to compare the areas near and far from the affected areas to observe the impact of earthquakes and nuclear accidents. For this, the survey target and sample structure for 2011 is adopted from 2010 for comparison.

Measurement of the change and depth in attitudes

The tendencies in reality and attitude of city dwellers would be revealed more clearly by age groups; however, at the moment, it is a mere comparison between 2011 and 2010. Therefore, for important questions, a measurement method has been used so that changes over time and the qualitative dynamics of interest, reality, and intension can be grasped.

For changes over time, the questions are complemented with phrases such as "compared with 2 to 3years ago..." and "in a few years time..." in addition to the current point of time. An attempt to grasp qualitative dynamics has been made, using the 3 phases: "the level of interest," "the level of current involvement," and "how one wants to be."

As such, the future direction for the behavior of city dwellers has been sought.

(3) The survey overview

Survey target: 13 to 74-year-old males and females living within a 30km radius from Tokyo and within a 20km radius from Osaka

The number of samples (the number of valid collections): 1,800

Sampling method: Area sampling method

Survey method: placement method (visit and distribute a copy of the survey→ targets fill in → visit and collect)

Survey period: September 1 (Thu.) to October 18 (Tue.), 2011

【 Breakdown 】		TOTAL	Tokyo	Osaka
TOTAL		1,800	1,125	675
Men		906	574	332
Women		894	551	343
Men	Aged 13 ~ 19	72	43	29
	20s	155	102	53
	30s	192	125	67
	40s	143	95	48
	50s	158	98	60
	60s	137	82	55
	Aged 70 ~ 74	49	29	20
Woman	Aged 13 ~ 19	68	41	27
	20s	148	94	54
	30s	186	118	68
	40s	136	86	50
	50s	156	94	62
	60s	144	84	60
	Aged 70 ~ 74	56	34	22

Survey and research team:

Survey and research body: Research Institute for High-Life

Survey and research leader:

Shinji Takatsu (Representative Director, Research Institute for High-Life)

Survey conductor: Behavioral Science Institute

Survey and research member:

Yoshinori Hiroi (Professor, Chiba University)

Yoshio Tatsuzawa (Representative, Marketplace Office)

Toshiaki Tanno (CEO, Behavioral Science Institute)

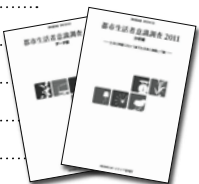
Atsushi Mizushima (Lecturer, Jiyu Gakuen)

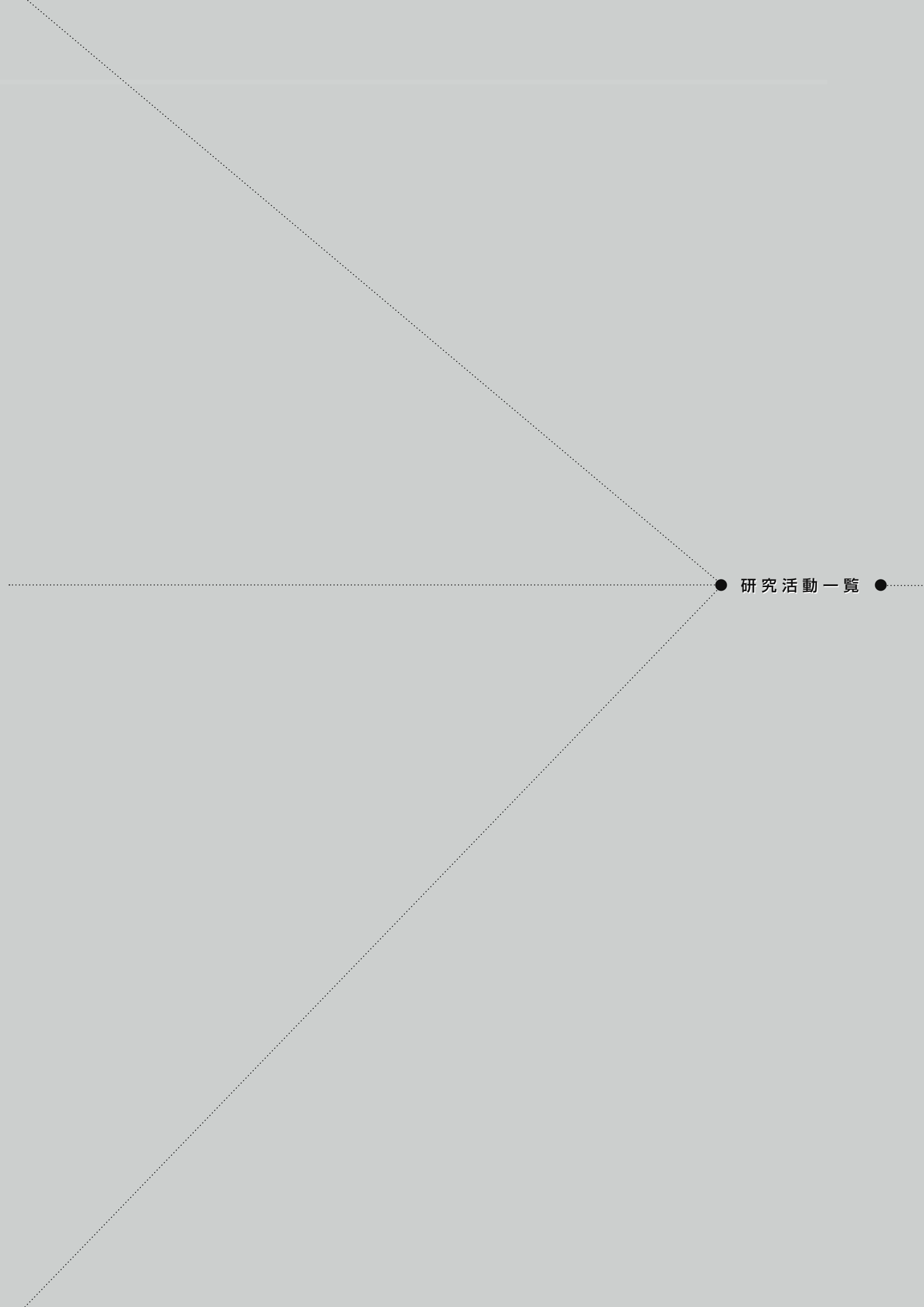
Haruki Takatsu (Executive Director, Research Institute for High-Life)

Hiroto Hagiwara (Bureau Chief, Research Institute for High-Life)

Akihiko Ueno (Senior Researcher, Research Institute for High-Life)

Attitude Survey of City Dwellers 2011
- Purpose of This Study -





● 研究活動一覽 ●

コミュニティ再生の“評価基準”策定の研究

■ 目的

本研究は、「コミュニティ再生」という曖昧な概念を明確にしていくために、「どのような基準でコミュニティを測りうるのか」という“評価基準”の視点から、コミュニティ再生の方向性を見極め、その仮説を立てることを目的としています。

■ 概要

「コミュニティの再生」が日本全国各地で叫ばれる中、「再生」とはそもそも“どういう状態”なのか、一体“どこ”に向かうことなのか。それらの答えが不明瞭なまま、各地では「ワークショップ」ばかりが開催され、“コミュニティづくり”が盛んに行われています。

一方で、地域ごとの「幸福度」が昨年発表されましたが、「47都道府県の中で何位であるのか」が注目を集め、「結果」のみが重要視され、「過程」に感心が向くことはありませんでした。時代の流れは、行政にしても「アカウンタビリティ（説明責任）」の要請から、今後ますます評価制度が導入されていく流れが続くと見られますが、結果だけが一人歩きしていくことは地域の多様性や文化性を失う危険を孕んでいます。

そこで本研究では、コミュニティ再生の方向性を探るために、さまざまな分野の評価制度が「何を基準にしているのか?」「なぜそれを基準にしようとしたのか?」に研究の焦点をあて、それらの知見から「コミュニティ」を測るうえで参照可能なものを抽出し、基準策定の仮説を提示します。

またその仮説とは別に、研究対象としたそれぞれの評価基準の調査結果を社会に公開すること自体が、いわば

「評価リテラシー」とも言うべき新たな教育的側面を持ち、ひいては「コミュニティ再生」を促進していくことにつながるものと考えています。

本研究は2年にわたる研究とし、1年目は、コミュニティや地域とは異なる他分野のさまざまな評価基準を、2年目は、類似分野ですすでに行われている評価基準を中心に調査を実施し、そこから参考になる基準を抽出。2年にわたる抽出結果から、コミュニティを測りうる基準をまとめることで評価基準の仮説としてまとめます。

高齢化と加齢化で進む 都市居住の新陳代謝に関する研究

■ 目的

全国の多くの都市が人口減少と超高齢化の時代に入りました。大都市東京も都市流入人口が頭打ちとなり、東京都の推計ではあと2～3年で人口がピークを迎えます。戦後一貫して拡張していった東京の郊外部に異変が生じようとしています。戸建て住宅地においては入居者の高齢化や相続により良好な住宅環境の維持が困難になる一方、集合住宅団地では老朽化とともに空室率が上昇し、その再活性化のための大規模な住宅改修計画（リノベーション）が待たれています。大都市東京も居住の新陳代謝の時代を迎えつつあります。

その新陳代謝過程において、今後も一定程度的新規住宅供給（フロー）はその役割を担うと思われますが、これまで以上に、ストックを活かしたリノベーション型の居住開発が進んでいくことは必至です。本研究では、都市居住の新陳代謝の現況を把握するとともに、どのようなリノベーションコンセプトが今後のコミュニティ価値を高め、ひいては良質な社会ストックへ導いていくのか、2年間かけて調査・研究していきます。

■ 概 要

1 年目は、以下のような視点で郊外住宅地を取り巻くマクロ環境を整理し、

- ・人口動態（マーケット）の変化：高齢化、単身居住の増大
- ・ライフスタイルの変化：環境価値、新たなエネルギーの希求、公共性への価値観
- ・不動産ストックの状況：空室率・高齢化、供給側の状況
- ・技術革新：新たな商品開発の可能性 等

それに基づき、以下のような内外の事例を取り上げ、いかに不動産価値を維持し、コミュニティを維持向上させているのかという視点を中心に分析を行います。

- ・公共性という「シェアの価値」を巧みに創造した事例
- ・持続可能性という観点から、環境共生型コミュニティが営まれている事例
- ・日本の事例では、代表的な民間の大型開発 等

2 年目は、1 年目の成果を活かしつつ、

- ①需要者・入居者へのグループ・インタビュー
- ②デベロッパー、UR都市機構、マーケティング・コンサルタントへの聞き取り調査
- ③持続可能なコミュニティ開発の先駆事例の事業者調査を実施

これらの成果を付加分析する中で、郊外型住宅コミュニティのリノベーション・コンセプトの提案を目指します。

都市生活者意識調査 2012

■ 目 的

生活者のよりよい生活の実現に向けて調査研究を行っ

ていく上での基礎研究として、都市を中心とした生活者の生活意識やニーズ、ライフスタイルを把握する総合調査を長期的視点に立って実施します。その結果は、研究者や都市開発・創造にかかわる幅広い組織・個人等に開示・提供していきます。

■ 概 要

都市生活者の生活意識を幅広く捉え、その現状を把握するとともに、長期にわたる調査として実施することにより時系列化することを通して、その変化と方向性を把握するものです。

また可能であれば、生活に影響を及ぼす社会環境の変化等を見据え、基礎調査項目に別途タイムリーな年間研究テーマを付加し分析を加え、ホームページ等を通じて適宜情報提供を行っていきます。

【調査概要】

- ・調査地域：東京、大阪
- ・調査対象：満 13 ～ 74 歳の男女
約 1,800 サンプル
- ・調査方法：訪問留置き
- ・基本調査項目：
 - ① 都市生活者の生活全般における意識・実態
 - ② 都市生活者の生活分野別意識・実態
 - ③ 都市生活者のコミュニティ意識と実態
 - ④ 都市生活者と老後
 - ⑤ 都市生活者の社会意識と実態
 - ⑥ 都市生活者の収入・資産・貯蓄・資産運用
 - ⑦ 都市生活者の価値観
 - ⑧ ライフステージ別に見た都市生活者 等

研究報告書

平成5・6年度(1993.5～1995.3)

- ・日本の食文化に見るライフスタイル(縄文～江戸)
- ・銀座座会～銀座フォークロア～
- ・若い世代から見た銀座とハイライフ
- ・関西からみた<銀座イメージ>に関する研究
- ・山の手文化研究～ホームコンサートのある生活～
- ・子供と環境～子供の遊び場の創生にむけて～
- ・情報化(マルチメディア化)による家庭生活の変容
- ・温泉山形CI調査報告書
～温泉山形「湯めぐり・街めぐり44」推進構想～

平成7年度(1995.4～1996.3)

- ・日本の食文化に見るライフスタイル(明治～平成)
- ・銀座座会～銀座の仕掛け～
- ・「銀座」と「心斎橋」の比較研究～銀座研究1995～
- ・山の手文化研究～キーワード集～
- ・阪神大震災におけるマルチメディアの役割と実際
- ・自己実現欲求の再考に関する研究 ～アフターマズローの展望～
- ・国際貢献ボランティア活動等促進基本構想策定調査
- ・大山自然公園周辺地域開発整備構想

平成8年度(1996.4～1997.3)

- ・銀座座会～銀座の未来～
- ・食に関する意識調査
- ・ネットライフ2000～豊かなコミュニティーを目指して～
- ・バリ島のライフスタイルからみたハイライフの一考察
- ・移動型マルチメディアに関する研究
- ・英国人のリタイア後のライフスタイルに関する調査
- ・国際貢献ボランティア活動等促進基本構想策定調査(第2次)

平成9年度(1997.4～1998.3)

- ・銀座座会～銀座が残すべきもの～
- ・関西から見た銀座の未来
- ・ネットサイド・エンパイアーズ

平成10年度(1998.4～1999.3)

- ・コンビニエンス・ストアの課題～利用実態調査を踏まえて～
- ・少子化に伴う家族のライフスタイル
- ・複数居住への期待と現状
- ・多様化する住居の社会的背景と所有形態・デザインの傾向
- ・新大江町総合発展計画基本構想

平成11年度(1999.4～2000.3)

- ・高齢者と情報ネットワーク
- ・ハイテク時代の家庭の情報化に関する研究
- ・「ネオ50'S」世代の研究

平成12年度(2000.4～2001.3)

- ・ブランドを通して見た食ライフスタイル変化
- ・高齢化社会におけるターミネーションに関する研究
- ・団塊世代の女性「私達」の履歴書

平成13年度(2001.4～2002.3)

- ・少子化時代の結婚観に関する研究
- ・団塊世代と戦前・戦中派世代「50～54歳」の肖像
- ・大都市のシーンに関する研究(中間報告)

平成14年度(2002.4～2003.3)

- ・家事の社会サービス化、社会サービスの家事化に関する研究
- ・団塊世代の地域分布とその生活スタイル
- ・食ライフスタイル変化のこれまでとこれから
- ・大都市のシーンに関する研究
- ・大都市のシーンに関する研究講演録
- ・台北のシーンの変遷
- ・座会「新しい人間、新しい社会ー“楽しみ価値”への対応」

平成15年度(2003.4～2004.3)

- ・環境と都市のライフスタイルに関する研究
- ・現代家族のライフスタイルとストレス
- ・「団塊世代夫婦の行方」に関する調査研究
- ・「定年期夫婦の“光”と“影”」に関する調査研究

平成16年度(2004.4～2005.3)

- ・持続可能な社会を目指して
- ・世代間交流の活性化による新たなコミュニティ形成に関する研究
- ・「ジャパニーズ家族の行方」に関する調査研究
- ・「リタイアドシニアの財布構造」調査研究

平成17年度(2005.4～2006.3)

- ・「東京圏都市研究プロジェクト」調査レポート
- ・「環境首都へのみち」持続可能な地域社会に向けて
- ・食と家族に関する研究調査報告書ー食卓ニケーションの復活
- ・富裕層のライフスタイル研究報告書
ー日本版富裕層の特性と可能性の研究ー
- ・団塊世代と団塊ジュニア世代の価値観比較調査研究

平成18年度(2006.4～2007.3)

- ・東京圏のエリアマーケティング
東京のライフスタイル研究—東京はモザイク都市
- ・都市の価値をはかる
- ・「環境首都へのみち」持続可能な地域社会に向けて—2
- ・団塊世代の退職研究
- ・家庭の食育を支援する社会サービスに関する研究
- ・ホスピタリティの研究—持続可能型の社会をめざして—

平成19年度(2007.4～2008.3)

- ・都市の価値をはかる—2
- ・「環境首都へのみち」持続可能な地域社会に向けて—3
- ・「東京の都市の活性化と都市文化」研究
- ・ホスピタリティの研究—2
- ・ユビキタス時代における暮らしのあり方に関する研究
- ・少子高齢化社会における地方社会の行方研究

平成20年度(2008.4～2009.3)

- ・食の健康と世代別食育支援展開に関する研究
—幼児・児童保育世帯に向けた食育アプローチ—
- ・コンテンツが形成するライフスタイル研究調査
- ・地域イノベーションの研究
—少子高齢化社会における地方社会の行方研究 その2—
- ・都市圏居住の価値を語る

平成21年度(2009.4～2010.3)

- ・都市圏居住の価値を語る - 2009
- ・食の健康と世代別食育支援展開に関する研究 - 2
—食生活力が高齢者の生活を変える—
- ・幼児における「片づけ」行動の研究
—「育児」と「物と人と暮らし」研究のファーストステップとして—

平成22年度(2010.4～2011.3)

- ・これからの都市生活を考えていくための新世代コミュニティの研究
- ・次世代の都市生活を豊かにする知恵のアーカイブの研究
- ・都市生活者意識調査 2010

平成23年度(2011.4～2012.3)

- ・これからの都市生活を考えていくための新世代コミュニティの研究2
- ・次世代の都市生活を豊かにする知恵のアーカイブの研究その2
- ・都市生活者意識調査 2011

■ 情報生活研究助成対象研究報告書

第1回(1997.4～1998.3)

- ・移動体通信メディアの普及にともなう社会・文化変容の研究
- ・地域へのインターネット導入に向けた支援体制の枠組みに関する調査研究
- ・近代日本における視覚情報メディアと情報流通に関する情報社会史的研究

第2回(1998.4～1999.3)

- ・企業組織における就業形態の変化が個人の生活に及ぼす影響
- ・高度情報社会におけるニュースの変容
- ・コミュニティFM放送の課題と「公共圏」の形成

■ 機関誌

- ・「はいらいふ研究1号」特集:都市のくつろぎ
- ・「はいらいふ研究2号」特集:高度情報化社会の価値観
- ・「はいらいふ研究3号」特集:フードスタイルと生活実感
- ・「はいらいふ研究4号」特集:日本の多元文化主義とは
- ・「はいらいふ研究5号」特集:都市の情報生活文化
- ・「はいらいふ研究6号」特集:都市を動かす力
- ・「はいらいふ研究7号」特集:シニアマーケティングを考える
- ・「はいらいふ研究8号」特集:富裕層マーケティングを考える
- ・「ハイレライフ研究9号」特集:団塊の世代'07年問題を考える
富裕層の研究Part-2
- ・「ハイレライフ研究10号」特集:クール・ジャパン!?
- ・「ハイレライフ研究11号」特集:和回帰—その本質とゆくえを探る
- ・「ハイレライフ研究12号」平成20年度研究報告書サマリー、セミナー録
- ・「ハイレライフ研究13号」平成21年度研究報告書サマリー
- ・「ハイレライフ研究14号」都市圏居住の未来を探る①「つながり」考
平成22年度研究報告書サマリー

■ 書籍

- ・『生活コンセプト1998』PHP研究所(1997.12)
- ・『東京山の手大研究』都市出版(1998.3)
- ・『コンセプト1999』PHP研究所(1998.12)
- ・『コンセプト2000「団塊」家族』PHP研究所(1999.12)
- ・『共立夫婦』日科技連出版社(2001.9)
- ・『ブロードバンド生活読本』日科技連出版社(2002.3)
- ・『マーケティング・トランスファー 8つの法則』宣伝会議(2003.6)
- ・『データで斬る逆転のマーケティング「100万人の時代」』高木書房(2006.4)
- ・『環境首都コンテスト—地域から日本を変える7つの提案』学芸出版社(2009.3)

シンポジウム、セミナー他

銀座シンポジウム

- ・都市の文化を考えなおす「銀座はどこに行くのか」
ヤマハホール (1995.10.11)
- ・リレートーク「銀座は文化の揺りかご」
銀座ガスホール (1996.10.14)
- ・マルチカルチャーの時代～なぜ再び銀座なのか～
文祥堂イベントホール (1997.11.25)

展 示

- ・「都市の価値をはかる」研究報告展示
東京国際フォーラム (2007.3.16～17)

ハイレライフセミナー

- ・複数居住の期待と現状 TEPCOスペース (1999.12.6)
- ・少子化に伴う家族のライフスタイル
TEPCOスペース (2000.2.7)
- ・日本経済新生の戦略 銀座コムホール (2000.10.11)
- ・ハイテク時代の家庭の情報化
TEPCOスペース (2000.11.27)
- ・情報技術の特質と事業戦略への転換
銀座コムホール (2000.12.11)
- ・エネルギー新時代へむけて 銀座コムホール
(2002.1.23)
- ・団塊世代の女性、「私達」の履歴書
銀座コムホール (2002.3.12)
- ・持続可能な社会へのチャレンジ
銀座コムホール (2003.3.7)
- ・持続可能な生活環境を目指して
銀座コムホール (2004.3.4)
- ・シニアマーケティング最前線
銀座コムホール (2005.3.10)
- ・持続可能な社会を目指すスウェーデンのエコロジー建築
銀座コムホール (2005.9.29)
- ・挑戦 地域から日本を変える 銀座コムホール
(2006.3.2)
- ・挑戦 地域から日本を変える～環境首都への道～パート2
銀座コムホール (2007.2.22)
- ・ストアの店頭における食育支援
銀座コムホール (2008.2.13)
- ・挑戦 地域から日本を変える～環境首都への道～パート3
銀座コムホール (2008.2.28)
- ・食の健康と世代別食育アプローチに関する研究

- ～幼児・児童保育世帯に向けた食育アプローチ～
ホテルヴィラフォンテーヌ汐留 (2009.2.18)
- ・環境首都コンテスト 地域から日本を変える7つの提案
～書籍の趣旨・内容説明にかえて～
東京セミナー こだまホール (2009.3.6)
京都セミナー メルパルク京都 (2009.3.9)
- ・食生活力が高齢者の生活を変える
～食の健康と世代別食育アプローチに関する研究～
ホテルヴィラフォンテーヌ汐留 (2010.2.17)
- ・「都市の水辺に暮らす」その未来への展望
～21世紀の都市型ライフスタイルを考える～
東京国際交流館 (2010.2.21)
- ・まちをおもしろくするフォーラム
～コミュニティにおける『知の創造と発信』～
青山学院アスタジオ地下ホール (2011.2.4)
- ・2020年の都市居住、その佇まいを探る。
～持続可能な都市居住をめざして
ホテルヴィラフォンテーヌ汐留 (2011.11.15)
- ・来るべきコミュニティの予兆
～変化への知恵はあるのか～
ホテルヴィラフォンテーヌ汐留 (2012.3.13)

ハイレライフWEB公開ミニセミナー

- ・「持続可能な自治体コンテスト」ドイツの事例から
ハイレライフセミナー室 (2009.2.12)
- ・ブラジル環境首都 クリチバ「CURITIBA」とは
ハイレライフセミナー室 (2009.3.24)
- ・持続可能な社会を目指すツーリズムの研究
ハイレライフセミナー室 (2009.8.5)
- ・縮小する都市—ドイツの先進事例を訪ねる
ドルトムント(独) 研究室 (2009.12.25)
- ・座学「住まいと暮らしの未来を考える」
 - ①情報・ICT (2010.11.25)
環境対応、社会基盤構築に向けたICT産業動向
 - ②スマートシティ (2011.1.6)
環境モデル都市とエコライフ
 - ③ワークライフ (2011.2.14)
都市におけるワーク・ライフ・バランス
 - ④コミュニティ (2011.3.1)
現状の実態と実現化可能性・方向性

ハイレイフ研究 15 号

© 公益財団法人 ハイレイフ研究所 2013

発 行 2013 年 3 月末日

発 行 所 公益財団法人 ハイレイフ研究所
〒104-0031 東京都中央区京橋
3 丁目 6 番 12 号 正栄ビル 5 階
Tel. 03 - 3563 - 8686 (代表)
<http://www.hilife.or.jp>

発 行 人 中田安則

編 集 人 高津春樹

制作協力 エディティング・ブレイン

印 刷 株式会社シータス & ゼネラルプレス

High-Life

公益財団法人 ハイライフ研究所
Research Institute for High-Life